

令和 3 年度
美濃加茂市公営企業会計
に関する決算審査意見書

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和 4 年 8 月 8 日

美濃加茂市監査委員

令和3年度美濃加茂市公営企業会計決算意見書目次

I	審査の対象	1
II	審査の日時及び場所	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	水道事業会計	2
	1 業務概要	2
	2 予算執行状況	4
	3 経営成績	6
	4 要素別費用等分析	8
	5 財政状態	11
	6 キャッシュ・フロー計算書	12
	7 審査の結果に対する所見	13
	別表（決算審査資料）	15
VI	下水道事業会計	26
	1 業務概要	26
	2 予算執行状況	28
	3 経営成績	29
	4 要素別費用等分析	31
	5 財政状態	33
	6 キャッシュ・フロー計算書	34
	7 審査の結果に対する所見	35
	別表（決算審査資料）	36

凡 例

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入とした。
 構成比、増減率の%表示についても、原則として小数点以下2位を四捨五入した。
 従って、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」 … 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

I 審査の対象

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された美濃加茂市水道事業会計及び美濃加茂市下水道事業会計の令和 3 年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

II 審査の日時及び場所

(1) 決算概要ヒアリング

令和 4 年 6 月 23 日

監査委員事務局

(2) 決算書の書面審査

令和 4 年 6 月 23 日から同年 8 月 4 日まで

監査委員事務局

III 審査の方法

審査は、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

また、審査に当たっては、その運営が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて実施した。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書
- (4) 剰余金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 消費税及び地方消費税明細書
- (10) 固定資産明細書
- (11) 企業債明細書
- (12) その他説明のために提出された関係書類

IV 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示されており、決算の係数についても正確であると認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

V 水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

○ 業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
行政区域内人口 (人)	56,665 0.66	56,993 0.58	57,308 0.55	57,171 △0.24	57,016 △0.27
給水人口 (人)	56,296 0.60	56,649 0.63	56,989 0.60	56,872 △0.21	56,726 △0.26
給水件数 (件)	17,160 1.52	17,385 1.31	17,670 1.64	17,958 1.63	18,233 1.53
配水能力 (m ³ / 日)	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -
配水量 (m ³ /年)	6,604,359 1.13	6,663,814 0.90	6,655,029 △0.13	6,686,139 0.47	6,635,554 △0.76
有収水量 (m ³ / 年)	5,872,395 1.05	5,870,882 △0.03	5,912,959 0.72	5,967,201 0.92	5,959,028 △0.14
最大配水量 (m ³ / 日)	21,308 7.23	20,732 △2.70	19,922 △3.91	19,905 △0.09	19,673 △1.17
平均配水量 (m ³ / 日)	18,094 1.13	18,257 0.90	18,183 △0.41	18,318 0.74	18,180 △0.75
給水原価 (m ³ 当たり費用:円)	172.86 5.52	181.96 5.26	179.27 △1.48	180.27 0.56	185.93 3.14
供給単価 (m ³ 当たり収益:円)	199.00 0.03	199.38 0.19	199.85 0.24	197.56 △1.15	199.72 2.16
m ³ 当たり給水収益(円) (供給単価-給水原価)	26.14 △25.63	17.42 △33.36	20.58 17.33	17.29 △15.99	13.79 △20.24
職員数 (人)	10	10	10	14	14
損益勘定職員数(人)	7	7	7	10	10

※ 各項目とも、下段の部分は対前年度増減率 (%)

表 1-2 業務実績 (2)

(単位: %)

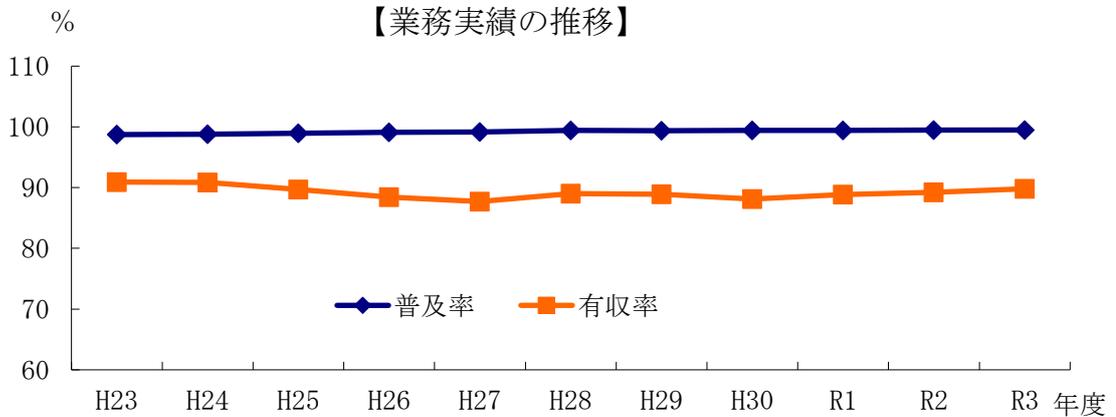
区 分	H29	H30	R1	R2	R3	同類型 団体平均
普及率	99.35	99.40	99.44	99.48	99.49	93.00
有収率	88.92	88.10	88.85	89.25	89.80	87.26

「同類型団体平均」は、総務省が公表している令和 2 年度水道事業経営指標で給水人口 5 万人以上 10 万人未満の規模で示された数値である(以下同じ。)

「普及率」は、給水人口を行政区域内人口で除して得た数値で、平成 26 年度からは 99%を超え、令和 3 年度は 99.49 と前年度より 0.01 ポイント上回り、同類型団体平均値

に対しても 6.49 ポイント上回っている。

一方、「有収率」とは、年間配水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、令和 3 年度は前年度より 0.55 ポイント上回り、同類型団体平均値に対しても、2.50 ポイント上回っている。



(2) 施設利用率等

○ 施設利用率等は、表 1-3 のとおりである。

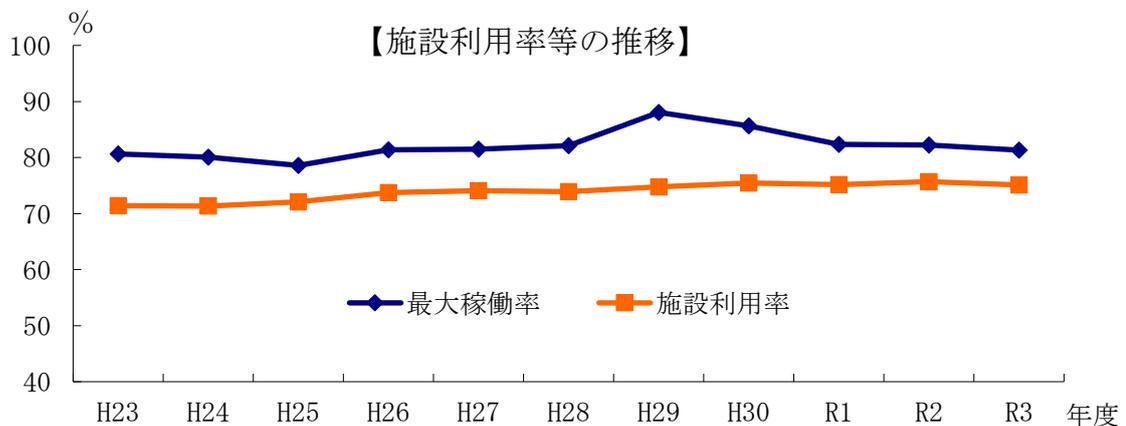
表 1-3 施設利用率等

(単位：%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	同類型 団体平均	算 式
施設利用率	74.77	75.44	75.14	75.69	75.12	59.91	1日平均配水量 ／配水能力×100
最大稼働率	88.05	85.67	82.32	82.25	81.29	69.92	1日最大配水量 ／配水能力×100

「施設利用率」とは、配水能力 (24,200m³/日) に対する平均配水量の割合を示すもので、水道施設が効率よく運営されているかを判断するものであり、指数が高いほど良い状態であることを示す指標となっており、前年度より0.57ポイント下回った。

一方、「最大稼働率」とは、配水能力に対する稼働状況を見るものであり、配水状況が配水能力に対して有効に稼働しているかを判断する指標である。前年度より0.96ポイント下回ったが、同類型団体平均値に対しては11.37ポイント上回っている。



(3) 施設整備状況

○ 施設整備状況は、次の表 1 - 4 のとおりである。

表 1 - 4 施設整備状況 (消費税を含む。) (単位：千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
配水設備拡張費	61,049	47,805	144,997	47,113	38,607
配水設備改良費	442,439	208,264	703,498	326,699	308,499
営 業 設 備 費	1,649	1,465	35,523	1,221	4,849
建設改良費合計	505,136	257,534	884,018	375,033	351,955

配水設備拡張費の主なものは、配水管布設工事（加茂野町加茂野工区）で 5,139 千円を執行している。配水設備改良費の主なものは、市道山手線他 1 路線舗装復旧工事で 52,009 千円、配水管布設替工事（山手幹線第 2 工区）で 116,229 千円、配水管布設替工事（川合佐口工区）で 24,864 千円、森山浄水場導水管改良工事で 17,106 千円、配水管布設替工事（小山第 1 工区）で 29,979 千円、配水管布設替工事（川合工区）で 33,320 千円を執行している。

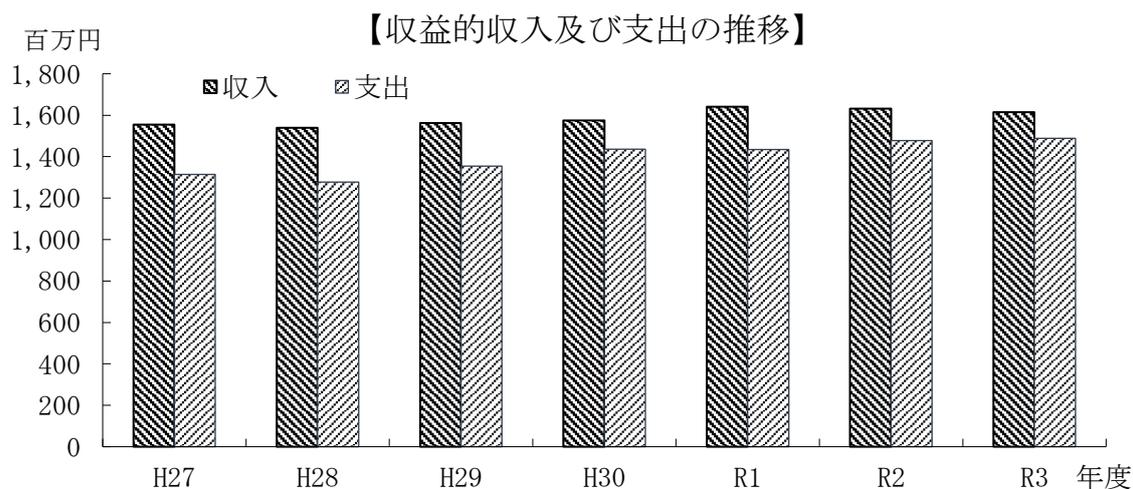
2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

○ 収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

表 2-1 収益的収入及び支出(消費税を含む。) (単位：千円・%)

年 度	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)
R2	収益的収入	1,736,529	1,632,006	93.98
	収益的支出	1,672,257	1,477,735	88.37
R3	収益的収入	1,639,295	1,613,825	98.45
	収益的支出	1,572,702	1,489,094	94.68
増減額	収益的収入	△97,234	△18,181	
	収益的支出	△99,555	11,359	



(2) 資本的収入及び支出

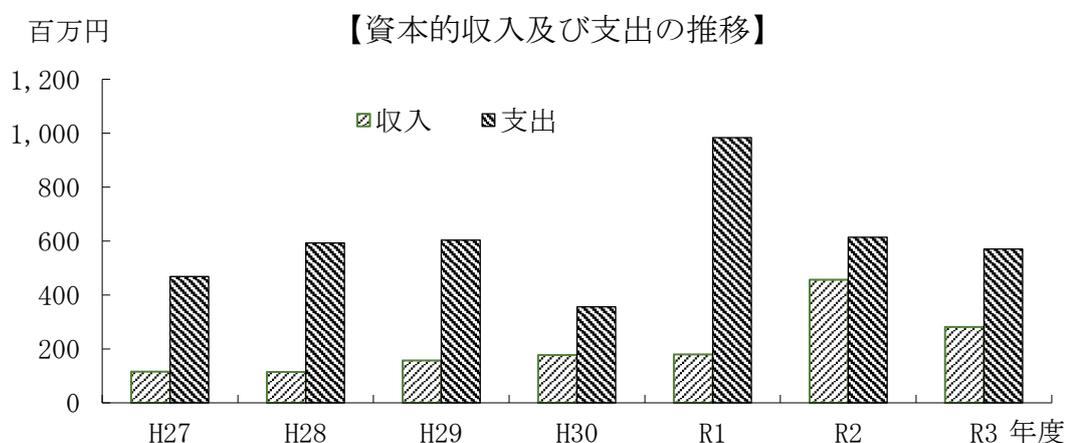
○ 資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

表 2-2 資本的収入及び支出（消費税を含む。） (単位：千円・%)

年度	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額
R2	資本的収入	465,676	457,044	98.15	8,523
	資本的支出	816,313	614,225	75.24	
R3	資本的収入	260,934	281,014	107.70	13,548
	資本的支出	713,343	569,764	79.87	
増減額	資本的収入	△204,742	△176,030	/	5,025
	資本的支出	△102,970	△44,361		

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 288,750 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,851 千円、減債積立金 103,808 千円、過年度分損益勘定留保資金 171,091 千円で補てんしている。

なお、翌年度繰越額 13,548 千円は、配水管布設（加茂野町今泉第 2 工区）工事等 5 件を翌年度に繰越したものである。



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

○ 経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率（消費税を除く。）（単位：m³・千円・%）

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
有 収 水 量	5,872,395 1.05	5,870,882 △0.03	5,912,959 0.72	5,967,201 0.92	5,959,028 △0.14
総 収 益	1,466,759 1.53	1,479,497 0.87	1,518,116 2.61	1,514,846 △0.22	1,496,657 △1.20
総 費 用	1,288,084 6.37	1,348,284 4.67	1,370,048 1.61	1,378,775 0.64	1,386,188 0.54
純 利 益	178,675 △23.52	131,213 △26.56	148,068 12.85	136,071 △8.10	110,469 △18.82
総収支比率	113.87	109.73	110.81	109.87	107.97

有収水量から純利益までの区分の下段部分は、対前年度比を示す。

「有収水量」とは、配水量のうち料金徴収の対象となった水量を示すが、前年度に比べ 8,173 m³減少した。

「総収益」は、年間の「営業収益」及び「営業外収益」並びに「特別利益」の合計で、前年度に比べ 18,189 千円減少している。

「総費用」は、年間の「営業費用」及び「営業外費用」並びに「特別損失」の合計で、前年度に比べ 7,413 千円増加している。

「純利益」は、前年度に比べ 25,602 千円減少となった。

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。前年度より 1.90 ポイント減少し、同類型団体平均値 110.66%と比較しても 2.94 ポイント少なかった。

(2) 経営比率

○ 事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標を算出すると、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 経営比率（単位：%・回）

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	同類型 団体平均	算 式
総 資 本 利 益 率 (%)	1.16	0.88	0.97	0.89	0.74	0.98	$\frac{(\text{経常利益}-\text{経常損失})}{(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})} \div 2 \times 100$

総資本 回 転 本 率 (回)	0.078	0.078	0.078	0.079	0.081	0.083	(営業収益－受託工事 収益) / (期首負債資本 ＋期末負債資本) / 2
総収支比率 (%)	113.87	109.73	110.81	109.87	107.97	110.66	総収益 / 総費用 × 100

「総資本利益率」は、総資本に対する当該年度における経常損益の割合を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

令和3年度は、前年度に比べ0.15ポイント減少し、同類型団体の平均値と比較して0.24ポイント下回っている。

また、「総資本回転率」とは効率性を分析するための指標で、総資本に対する営業収益を示したもので、回転率が大きいほど少ない資本で大きい営業収益を獲得できていることとなる。同類型団体の平均値と比較すると0.002ポイント下回っている。

一方、「総収支比率」は、指数が100%を上回った場合は、利益が生じた状態であり、下回った場合は欠損が生じた状態となる。当市の指数は100%を7.97ポイント上回っているが、同類型団体の平均値とでは2.69ポイント下回っている。

(3) 水道料金の収入状況

○ 本年度の収入状況は、表3-3のとおりである。

令和3年度の当年度分の収納率は92.23%となり、前年度に比べて0.16ポイント上回った。また、過年度分の収納率は95.55%となり、前年度に比べて0.15ポイント下回った。当年度分及び過年度分の全体の収納率は92.35%となり、前年度に比べ0.03ポイント上回った。なお、3月分の口座振替額は4月に収納され翌年度収納となり、当年度の口座振替額の1箇月分は未収入で決算されている。

不納欠損額については、地方自治法施行令第171条の5に基づき所在不明等の45千円を処分した。

表3-3 収入状況

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
R1	当年度分	1,285,993	1,183,865	—	92.06
	過年度分	103,332	98,463	274	95.54
	計	1,389,325	1,282,328	274	92.32
R2	当年度分	1,296,741	1,193,919	—	92.07
	過年度分	106,724	102,089	45	95.70
	計	1,403,465	1,296,008	45	92.35
R3	当年度分	1,309,124	1,207,395	—	92.23
	過年度分	107,322	102,401	148	95.55
	計	1,416,446	1,309,796	148	92.48

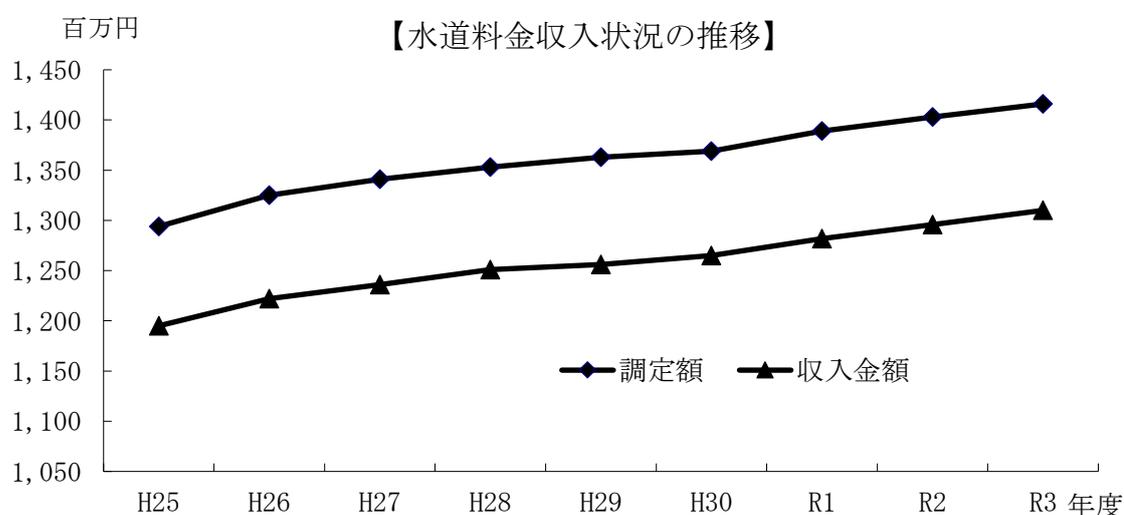
翌年度振替となる令和4年3月分の口座振替額(83,274千円)を加算して計算した場合、当年度分の実質収納率は98.59%となる。

なお、収納方法を最近3年間で比較すると表3-4のとおりである。

表3-4 収納方法の推移

(単位：件数・%)

区 分	R1		R2		R3	
	数 値	構成比	数 値	構成比	数 値	構成比
個 別 集 金	0	0	0	0	0	0
納 付 通 知	23,776	11.30	24,774	11.63	26,605	12.27
口 座 振 替	186,694	88.70	188,175	88.37	190,306	87.73
合 計 (調定件数)	210,470	100.00	212,949	100.00	216,911	100.00
収 納 率	92.06		92.07		92.23	



4 要素別費用等分析

(1) 受水費等

○ 受水費等は、表4-1のとおりである。

表4-1 受水費等

(単位：千円・%・円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	同 類 型 団 体 平 均	算 式
受 水 費	444,939	457,989	455,878	456,914	451,799		
費用構成比	34.54	33.97	33.27	33.14	32.59	20.26	受水費/総費用×100
有収水量 1 m ³ 当り	75.77	78.01	77.10	76.57	75.82	38.32	受水費/有収水量
県水依存率	71.08	72.43	71.52	72.09	71.90		県受水量/年間配水量×100

「受水費」とは、自己水源だけでは不足する場合、県などの他の地方公共団体から供給を受ける原水、水道水等の受水（購入）に要する費用を示しており、当市では県水で

ある岐阜県東部広域水道事務所からの購入費用がこれに当たる。当市における自己水源の水利権は、5,400m³/日までと定められており、これを超える不足分はすべて県水に依存している。

令和3年度は、前年度と比較して受水量で49,296m³減少しており、受水費でも5,115千円減少している。

「費用構成比」は、費用合計（総費用から受託工事費用、材料及び不用品売却原価を除いたもの。以下同じ。）に対する受水費の割合を示すが、この割合は32.59%を占めている。当市の年間配水量に対する受水量の割合を示す「県水依存率」は、71.90%で微減である。（H30は、断水の影響による増加）

(2) 減価償却費

○ 減価償却費等は、表4-2のとおりである。

表4-2 減価償却費等

(単位：千円・%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	同 類 型 団 体 平 均	算 式 等
減 価 償 却 費	479,350	489,976	490,718	514,617	520,027		
費 用 構 成 比	37.21	36.34	35.82	37.32	37.51	39.39	減価償却費/総費用×100
対 給 水 収 益 比 率	41.02	41.86	41.53	43.65	43.69	44.21	減価償却費/給水収益×100

令和3年度の減価償却費は、前年度に比べて5,410千円の増となった。

「費用構成比」は費用合計に対する減価償却費の割合を示し、また「対給水収益比率」は、給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、同類型団体と比較すると「費用構成比」は1.88ポイント下回り、「対給水収益比率」は0.52ポイント上回っている。

(3) 人件費と労働生産性

○ 人件費等は、表4-3のとおりである。

表4-3 人件費等

(単位：千円・%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	同 類 型 団 体 平 均	算 式
人件費	51,214	54,353	54,400	59,432	56,012		職員給与費

人件費（職員給与費）は、地方公営企業決算状況調査の職員給与費である。

職員及び職員給与費については令和2年度より会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。（令和3年度10名、うち会計年度任用職員3名）

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表4-4のとおりである。

表 4-4 職員 1 人当り有収水量等

(単位：千m³・千円・人)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	同類型 団体平均	算 式
職員 1 人当り 有 収 水 量	838.91	838.70	844.71	596.72	595.90	407.075	有収水量／損 益勘定職員数
職員 1 人当り 営 業 収 益	169,970	171,388	171,691	119,732	121,148	71,272	(営業収益－受 託工事収益)／損 益勘定職員数
職員 1 人当り 給 水 人 口	8,042	8,093	8,141	5,687	5,673	3,663	給水人口／損 益勘定職員数

ここで言う職員とは、損益勘定職員のことである。職員及び職員給与費については令和 2 年度より会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。(令和 3 年度 10 名、うち会計年度任用職員 3 名)

「職員 1 人当り有収水量」は、職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を「職員 1 人当り営業収益」とは、職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当り給水人口」は、職員 1 人当りの給水を受ける人口を表す。

令和 2 年度から職員数の算定方法の変更により、各指標とも対前年度比で大きく数値が変動しているが、同類型団体の平均値と比較すると、いずれの数値も大きく上回り、労働生産性が高いことを示している。

(4) 支払利息等

○ 支払利息等は、表 4-5 のとおりである。

表 4-5 支払利息等

(単位：千円・%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	同類型 団体平均	算 式
支 払 利 息	26,151	23,592	21,057	18,520	15,903		
対 総 費 用 比 率	2.24	2.02	1.54	1.34	1.15	4.57	支払利息／ 総費用×100
企業債償還元金 対給水収益比率	8.37	8.39	8.35	8.58	8.72	23.84	企業債償還元金 ／給水収益×100

令和 3 年度の営業外費用の「支払利息」は 15,903 千円で、前年度と比べて 2,617 千円減となっている。

「対総費用比率」は、支払利息の総費用(給水収益)に占める割合で、令和 3 年度は前年度と比較して 0.19 ポイント減少している。

一方、「企業債償還元金対給水収益比率」は、企業債償還元金の給水収益に占める割合によって企業債発行額の事業規模に対する規模の適正を判断する指標で、数値が低いほど良好な状況を示し、令和 3 年度は 8.72%で、同類型団体の平均値に比べ 15.12 ポイント低くなっている。

注：各比率の判断基準は、一般企業会計での基準である。

○ 企業債の推移は、次の表 4-6 のとおりである。

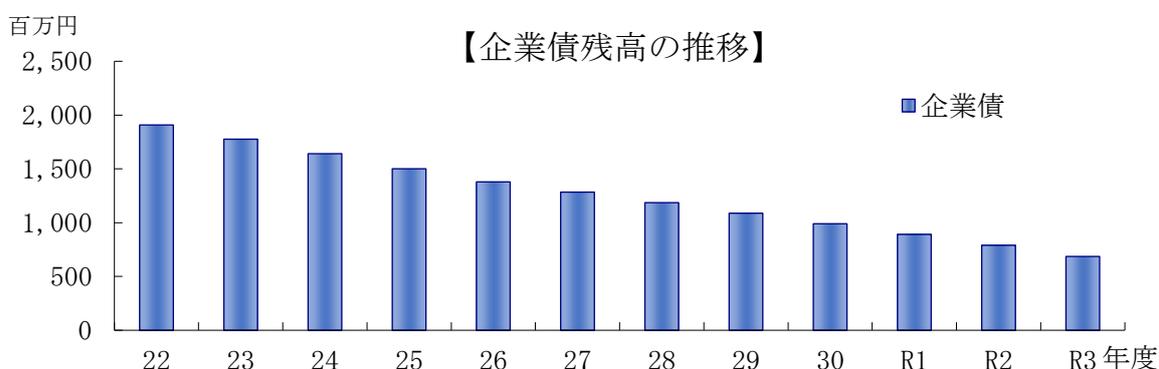
表 4-6 企業債の推移 (単位：千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
企業債借入額	0	0	0	0	0
企業債償還額	97,760	98,203	98,654	101,192	103,808
企業債未償還残高	1,088,191	989,988	891,333	790,141	686,333

企業債借入額は、平成 21 年度から借入れしていない。

企業債償還額は、前年度に比べて 2,616 千円増の 103,808 千円となっている。

企業債未償還残高は、発行総額 2,167,000 千円から、令和 3 年度の企業債償還額を加えた償還額累計 1,480,667 千円を除いた 686,333 千円となっている。



5 財政状態

○ 正味運転資本等の推移は、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 正味運転資本等 (単位：千円)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	算 式
流動資産	2,269,032	2,465,934	2,395,243	2,262,385	2,288,495	
流動負債	390,181	378,692	562,887	374,248	372,567	
正味運転資本	1,878,851	2,087,242	1,832,356	1,888,137	1,915,928	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、資産のうちいつでも換金可能な資産又は 1 年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。

一方、流動負債とは、負債のうち 1 年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金などがある。

また、正味運転資本とは流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。当市の正味運転資本は、昨年度と比較すると 27,791 千円増の 1,915,928 千円となっている。

財政状態を示す主な財務比率等の推移は、表5-2のとおりである。

表5-2 財務比率等

(単位：%)

区 分	H29	H30	R1	R2	R3	同類型 団体平均	算 式
流動比率	581.53	651.17	425.53	604.51	614.25	350.79	流動資産 / 流動負債 × 100
自己資本 構成比率	90.39	91.15	90.58	92.34	92.98	71.65	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計 × 100
固定資産対長期 資本比率	87.43	85.90	87.62	87.15	86.89	90.01	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+評価差額等+繰延収益) × 100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標で、150%を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、事業の安定性を判断する指標で、総資本に対する自己資本の割合が高いほど経営が安定しているとされ、50%以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100%以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

注：各比率の判断基準は一般企業会計での基準である。

6 令和3年度キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を表す説明書で発生の実実に基づき執行される予算に対してどれだけ資金が必要であり、これに対していかなる資金が充てられたかを示すことにより、経営活動に伴う資金収支を健全な状態に維持し、資金の適正な調達及び運用を図る目的で作成されている。

当企業会計は間接法により表示している。

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー（営業収入や人件費による支出等）
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー（固定資産の取得や建設改良費等）
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー（他会計からの出資や企業債による支出）

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	110,469
減価償却費	520,027
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△148
賞与引当金の増減額（減少は△）	27
長期前受金戻入益	△274,944
受取利息及び配当金	△1,670

支払利息	15,903
資産減耗費	43,212
未収金の増減額（増加は△）	△3,839
たな卸資産の増減額（増額は△）	6
その他流動資産の増減額（増加は△）	16
未払金の増減額（減少は△）	△39,247
前受金の増減額（減少は△）	△533
その他流動負債の増減額（減少は△）	7,277
小計	376,556
利息及び配当金の受取額	1,669
利息の支払額	△15,903
合計	362,322
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△283,153
国庫補助金等による収入	24,818
一般会計等からの繰入金による収入	336
工事負担金の受入による収入	26,488
分担金等の受入による収入	98,040
投資有価証券の償還による収入	100,000
他会計貸付金による支出	△114,000
合計	△147,471
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△103,808
合計	△103,808
4 資金増加額（又は減少額）	111,043
5 資金期首残高	1,990,297
6 資金期末残高	2,101,340

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和3年度の損益は、総収益 1,496,657,172 円に対し、総費用 1,386,188,278 円で、差し引き 110,468,894 円の純利益となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 103,808,184 円により 214,277,078 円となり、これに減債積立金 724,584,911 円と建設改良積立金 300,000,000 円を加えた 1,238,861,989 円が利益剰余金となった。

(2) 財政状態について

資金繰りの状況を判断する指標である「正味運転資本」は、前年度に比べ27,791千円、比率にして1.47%増加している。

また、事業の安定性を判断する指標である「自己資本構成比率」は、前年度を0.64ポイント上回った92.98%となっている。

固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、前年度より0.26ポイント減少している。

(3) 今後に向けて

昨年度と比較して給水人口が146人減少し、給水件数が275件増加している。また、年間配水量が昨年比50,585 m³減少し、有収率は昨年より0.55ポイント増加している。

今後、人口減少などにより給水収益の大幅な増加は見込めず、有収率も減少傾向となると予想され、この情勢は水道事業の運営・経営に極めて大きな影響を与えると考えられる。そこで、今後漏水調査等の徹底、漏水修理の早期対応により有収率の向上を更に図って頂きたい。

事業収益の根幹をなす水道料金を確実に確保するため、法令等を適正に運用し、さらなる収納率の向上、財政の健全化と企業経営の効率化を目指し努力を続けられたい。

また、第6次総合計画及び美濃加茂市新水道ビジョンの基本理念に基づき、これまで以上に安定した給水で良質な水道水を供給していくため、老朽化が進む水道施設の耐震化をはじめ、経年管の布設替えなどの整備を推進されることを要望するとともに、特に老朽管の布設替えによる濁水は、多くの市民に影響を及ぼすため、工事は十分注意し実施されたい。

また、施設整備費の増加は住民に大きな負担を強いることになりかねず、今後も収益の確保と経常経費の削減、投資に見合った資産・負債の規模の適正化と効率的・効果的な事業経営を推進し、安全安心な水の供給に努められたい。

別表（決算審査資料）

- 別表 1 令和 3 年度水道事業会計予算決算対照表
- 別表 2 水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
- 別表 3 水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
- 別表 4 事業費用経年比較表
- 別表 5 事業収益経年比較表
- 別表 6 経営比率経年比較表
- 別表 7 財務比率経年比較表
- 別表 8 水道事業分析に関する調
- 別表 9 水道事業会計の資本的収支不足額の補てん財源管理表

別表1-1

令和3年度水道事業会計予算決算対照表

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
水道事業収益	1,639,295,000	100.0	1,613,825,132	100.0	△ 25,469,868	98.4	121,359,057
営業収益	1,346,284,000	82.1	1,336,114,802	82.8	△ 10,169,198	99.2	121,338,160
給水収益	1,318,261,000	80.4	1,309,124,252	81.1	△ 9,136,748	99.3	118,972,317
受託工事収益	3,610,000	0.2	3,624,300	0.2	14,300	100.4	329,480
その他営業収益	24,413,000	1.5	23,366,250	1.4	△ 1,046,750	95.7	2,036,363
営業外収益	293,011,000	17.9	277,710,330	17.2	△ 15,300,670	94.8	20,897
受取利息及び配当金	1,705,000	0.1	1,669,554	0.1	△ 35,446	97.9	0
他会計負担金	140,000	0.0	140,000	0.0	0	100.0	0
長期前受金戻入益	290,271,000	17.7	274,944,088	17.0	△ 15,326,912	94.7	0
雑収益	895,000	0.1	956,688	0.1	61,688	-	20,897
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

区 分	収 益 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮払消 費税及び地方 消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
水道事業費用	1,572,702,000	100.0	1,489,093,941	100.0	49,563,059	94.7	34,045,000	73,338,939
営業費用	1,517,476,000	96.5	1,438,892,214	96.6	44,538,786	94.8	34,045,000	73,310,064
原水及び浄水費	683,689,000	43.5	631,547,213	42.4	19,637,787	92.4	32,504,000	57,312,796
配水及び給水費	145,739,000	9.3	129,324,670	8.7	14,873,330	88.7	1,541,000	9,228,825
受託工事費	3,610,000	0.2	3,624,300	0.2	△ 14,300	100.4		329,480
総係費	117,468,000	7.5	111,156,642	7.5	6,311,358	94.6		6,438,963
減価償却費	523,730,000	33.3	520,026,879	34.9	3,703,121	99.3		0
資産減耗費	43,240,000	2.7	43,212,510	2.9	27,490	99.9		0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0			0
営業外費用	50,206,000	3.2	50,201,727	3.4	4,273	100.0		28,875
支払利息	15,905,000	1.0	15,903,384	1.1	1,616	100.0		0
雑支出	5,182,000	0.3	4,499,743	0.3	682,257	86.8		28,875
消費税	29,119,000	1.9	29,798,600	2.0	△ 679,600	102.3		0
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0		0
災害による損失	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0		0
過年度損益修正損	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0		0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0		0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0		0

別表1-2

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (円)	収 入 率 (%)	備 考 (うち、仮受消費税及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)			
資本的収入	260,934,360	100.0	281,013,531	100.0	20,079,171	107.7	11,459,313
負担金	39,001,360	14.9	27,169,531	9.7	△ 11,831,829	69.7	1,655,313
分担金	75,933,000	29.1	107,844,000	38.4	31,911,000	142.0	9,804,000
補助金	46,000,000	17.6	46,000,000	16.4	0	100.0	0
投資有価証券	100,000,000	38.3	100,000,000	35.6	0	100.0	0

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(8,523,000円)を含むものである。

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額 (円)	執 行 率 (%)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	備 考 (うち、仮受消費税及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)				
資本的支出	713,343,000	84.0	569,763,757	100.0	130,031,243	79.9	13,548,000	29,492,294
建設改良費	495,534,000	69.5	351,955,573	61.8	130,030,427	71.0	13,548,000	29,492,294
配水設備拡張費	61,366,000	8.6	38,607,399	6.8	9,210,601	62.9	13,548,000	2,911,271
配水設備改良費	429,061,000	60.1	308,499,019	54.1	120,561,981	71.9	0	26,189,308
営業設備費	5,107,000	0.7	4,849,155	0.9	257,845	95.0	0	391,715
企業債償還金	103,809,000	14.6	103,808,184	18.2	816	100.0	0	0
企業債償還金	103,809,000	14.6	103,808,184	18.2	816	100.0	0	0
長期貸付金	114,000,000	16.0	114,000,000	20.0	0	100.0	0	0
長期貸付金	114,000,000	16.0	114,000,000	20.0	0	100.0	0	0

○資本的収支差引不足額は、281,013,531円 - 569,763,757円 = △288,750,226円 である。
 ○その補てん財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,851,163円、減債積立金103,808,184円、過年度分損益勘定留保資金171,090,879円である。
 ○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

別表2

水道事業会計の損益計算書(消費税抜き)

科 目	収 益 の 部					
	令和2年度		令和3年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,199,205,179	80.1	1,214,776,642	81.2	15,571,463	101.3
給水収益	1,178,894,355	78.8	1,190,151,935	79.5	11,257,580	101.0
受託工事収益	1,884,356	0.1	3,294,820	0.2	1,410,464	174.9
その他営業収益	18,426,468	1.2	21,329,887	1.4	2,903,419	115.8
営業外収益	315,640,505	21.1	281,880,530	18.8	△ 33,759,975	89.3
受取利息及び配当金	1,299,188	0.1	1,669,554	0.1	370,366	128.5
他会計負担金	240,000	0.0	140,000	0.0	△ 100,000	58.3
長期前受金戻入益	301,171,531	20.1	274,944,088	18.4	△ 26,227,443	91.3
雑収益	4,929,786	0.3	5,126,888	0.3	197,102	104.0
他会計補助金	8,000,000	0.5	0	0.0	△ 8,000,000	0.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,514,845,684	100.0	1,496,657,172	100.0	△ 18,188,512	98.8

科 目	費 用 の 部					
	令和2年度		令和3年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,357,319,175	98.4	1,365,582,150	98.5	8,262,975	100.6
原水及び浄水費	574,416,025	41.7	574,234,417	41.4	△ 181,608	100.0
配水及び給水費	114,520,164	8.3	120,095,845	8.7	5,575,681	104.9
受託工事費	1,884,356	0.1	3,294,820	0.2	1,410,464	174.9
総係費	103,119,279	7.5	104,717,679	7.6	1,598,400	101.6
減価償却費	514,617,386	37.3	520,026,879	37.5	5,409,493	101.1
資産減耗費	48,761,965	3.5	43,212,510	3.1	△ 5,549,455	88.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	21,455,972	1.6	20,606,128	1.5	△ 849,844	96.0
支払利息	18,519,682	1.3	15,903,384	1.1	△ 2,616,298	85.9
雑支出	2,936,290	0.2	4,702,744	0.3	1,766,454	160.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	1,378,775,147	100.0	1,386,188,278	100.0	7,413,131	100.5
当年度純利益	136,070,537		110,468,894		△ 25,601,643	81.2
合 計	1,514,845,684		1,496,657,172		△ 18,188,512	98.8

別表3

水道事業会計の貸借対照表(消費税抜き)

科 目	資 産 の 部					
	令和2年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	12,807,757,250	85.0	12,700,389,271	84.7	△ 107,367,979	99.2
有形固定資産	12,169,757,250	80.8	11,948,389,271	79.7	△ 221,367,979	98.2
土地	465,588,797	3.1	465,588,797	3.1	0	100.0
建物	760,124,267	5.0	738,128,182	4.9	△ 21,996,085	97.1
構築物	10,044,625,333	66.7	9,970,511,168	66.5	△ 74,114,165	99.3
機械及び装置	815,977,528	5.4	709,520,571	4.7	△ 106,456,957	87.0
車両及び運搬具	11,327,991	0.1	9,249,890	0.1	△ 2,078,101	81.7
工具器具及び備品	19,346,334	0.1	20,120,563	0.1	774,229	104.0
建設仮勘定	52,767,000	0.4	35,270,100	0.2	△ 17,496,900	66.8
投資	638,000,000	4.2	752,000,000	5.0	114,000,000	117.9
投資有価証券	500,000,000	3.3	500,000,000	3.3	0	100.0
他会計貸付金	138,000,000	0.9	252,000,000	1.7	114,000,000	182.6
流動資産	2,262,385,540	15.0	2,288,494,795	15.3	26,109,255	101.2
現金預金	1,990,296,829	13.2	2,101,340,191	14.0	111,043,362	105.6
未収金	167,545,480	1.1	182,633,078	1.2	15,087,598	109.0
有価証券	100,000,000	0.7	0	0.0	△ 100,000,000	0.0
貯蔵品	3,264,101	0.0	3,258,276	0.0	△ 5,825	99.8
前払金	0	0.0	1,263,250	0.0	1,263,250	-
その他流動資産	1,279,130	0.0	0	0.0	△ 1,279,130	0.0
資 産 合 計	15,070,142,790	100.0	14,988,884,066	100.0	△ 81,258,724	99.5

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令和2年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	7,269,891,830	48.2	7,078,164,212	47.2	△ 191,727,618	97.4
固定負債	779,853,158	5.2	680,106,049	4.5	△ 99,747,109	87.2
企業債(建設改良等の財源)	686,333,158	4.6	586,586,049	3.9	△ 99,747,109	85.5
引当金(退職給付引当金)	93,520,000	0.6	93,520,000	0.6	0	100.0
流動負債	374,248,176	2.5	372,567,224	2.5	△ 1,680,952	99.6
企業債(建設改良等の財源)	103,808,184	0.7	99,747,109	0.7	△ 4,061,075	96.1
未払金	246,711,003	1.6	246,910,085	1.6	199,082	100.1
前受金	6,774,625	0.0	1,651,859	0.0	△ 5,122,766	24.4
引当金(賞与引当金)	6,634,000	0.0	6,661,000	0.0	27,000	100.4
その他流動負債	10,320,364	0.1	17,597,171	0.1	7,276,807	170.5
繰延収益	6,115,790,496	40.6	6,025,490,939	40.2	△ 90,299,557	98.5
長期前受金	11,406,054,401	75.7	11,542,695,205	77.0	136,640,804	101.2
収益化累計	△ 5,290,263,905	△ 35.1	△ 5,517,204,266	△ 36.8	△ 226,940,361	104.3
資本金	6,566,502,279	43.6	6,667,694,165	44.5	101,191,886	101.5
剰余金	1,233,748,681	8.2	1,243,025,689	8.3	9,277,008	100.8
資本剰余金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
補助金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,229,584,981	8.2	1,238,861,989	8.3	9,277,008	100.8
減債積立金	692,322,558	4.6	724,584,911	4.8	32,262,353	104.7
建設改良積立金	300,000,000	2.0	300,000,000	2.0	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	237,262,423	1.6	214,277,078	1.4	△ 22,985,345	90.3
負債資本合計	15,070,142,790	100.0	14,988,884,066	100.0	△ 81,258,724	99.5

別表4

水道事業会計

事業費用経年比較表

事業費用経年比較表

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額 (円)	構成比(%)								
人 件 費	61,896,493	4.8	65,223,233	4.8	65,117,800	4.8	65,997,717	4.8	63,247,702	4.6
給 料 ・ 手 当	44,772,000	3.5	47,352,043	3.5	46,973,846	3.4	44,712,452	3.2	42,337,364	3.1
報 酬 (賃 金)	2,985,392	0.2	3,581,425	0.3	3,615,474	0.3	6,084,912	0.4	6,383,507	0.5
法 定 福 利 費	8,112,653	0.6	8,509,560	0.6	8,717,990	0.6	9,119,818	0.7	8,460,471	0.6
退 職 手 当 組 合 負 担 金	6,026,448	0.5	5,780,205	0.4	5,810,490	0.4	6,080,535	0.4	6,066,360	0.4
委 託 料	142,567,366	11.1	145,677,305	10.8	155,730,740	11.4	176,411,470	12.8	177,821,847	12.8
受 託 工 事 費 委 託 料	3,295,722	0.3	1,863,416	0.1	7,150,111	0.5	1,884,356	0.1	3,294,820	0.2
修 繕 費	37,219,689	2.9	64,732,278	4.8	46,175,216	3.4	44,340,056	3.2	53,350,193	3.8
動 力 費	26,348,374	2.0	24,624,890	1.8	21,475,642	1.6	20,123,676	1.5	24,813,011	1.8
受 水 費	444,939,035	34.5	457,988,583	34.0	455,877,597	33.3	456,913,549	33.1	451,798,558	32.6
減 価 償 却 費	479,349,861	37.2	489,975,892	36.3	490,718,108	35.8	514,617,386	37.3	520,026,879	37.5
固 定 資 産 除 却 費	35,862,476	2.8	33,600,350	2.5	58,445,764	4.3	48,676,865	3.5	43,212,510	3.1
企 業 債 利 息	26,151,420	2.0	23,592,251	1.7	21,057,233	1.5	18,519,682	1.3	15,903,384	1.1
そ の 他	30,453,973	2.4	41,006,120	3.0	48,300,301	3.5	31,290,390	2.3	32,719,374	2.4
合 計	1,288,084,409	100.0	1,348,284,318	100.0	1,370,048,512	100.0	1,378,775,147	100.0	1,386,188,278	100.0

別表5

水道事業会計

事業収益経年比較表

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額 (円)	構成比(%)								
営 業 収 益	1,193,086,991	81.3	1,201,581,645	81.2	1,208,988,092	79.6	1,199,205,179	79.0	1,214,776,642	81.2
給 水 収 益	1,168,579,361	79.7	1,170,545,505	79.1	1,181,698,175	77.8	1,178,894,355	77.7	1,190,151,935	79.5
受 託 工 事 収 益	3,295,722	0.2	1,863,416	0.1	7,150,111	0.5	1,884,356	0.1	3,294,820	0.2
そ の 他 営 業 収 益	21,211,908	1.4	29,172,724	2.0	20,139,806	1.3	18,426,468	1.2	21,329,887	1.4
営 業 外 収 益	273,672,451	18.7	277,915,324	18.8	309,128,293	20.4	315,640,505	20.8	281,880,530	18.8
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,483,436	0.2	1,821,403	0.1	1,919,801	0.1	1,299,188	0.1	1,669,554	0.1
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	240,000	0.0	140,000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	269,677,592	18.4	274,639,566	18.6	302,873,502	20.0	301,171,531	19.8	274,944,088	18.4
雑 収 益	1,511,423	0.1	1,454,355	0.1	4,334,990	0.3	4,929,786		5,126,888	0.3
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,000,000	0.5	0	0.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,466,759,442	100.0	1,479,496,969	100.0	1,518,116,385	100.0	1,514,845,684	100.0	1,496,657,172	100.0

別表6

水道事業会計

経営比率経年比較表

(消費税抜き)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(A) 営業収益(円)	1,193,086,991	1,201,581,645	1,208,988,092	1,199,205,179	1,214,776,642
(B) 営業費用(円)	1,257,951,597	1,317,450,007	1,344,710,426	1,357,319,175	1,365,582,150
C(A-B) 営業利益(円)	△ 64,864,606	△ 115,868,362	△ 135,722,334	△ 158,113,996	△ 150,805,508

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
期首	(D) 資産(円)	15,339,231,003	15,340,563,010	15,262,360,393	15,358,880,351	15,070,142,790
	(E) 建設仮勘定(円)	64,086,000	57,434,000	71,806,000	75,659,857	52,767,000
	(F) 投資合計(円)	499,975,000	699,975,000	700,000,000	600,000,000	638,000,000
	G(D-E-F) 期首経営資本(円)	14,775,170,003	14,583,154,010	14,490,554,393	14,683,220,494	14,379,375,790
期末	(H) 資産(円)	15,340,563,010	15,262,360,393	15,358,880,351	15,070,142,790	14,988,884,066
	(I) 建設仮勘定(円)	57,434,000	71,806,000	75,659,857	52,767,000	35,270,100
	(J) 投資合計(円)	699,975,000	700,000,000	600,000,000	638,000,000	752,000,000
	K(H-I-J) 期末経営資本(円)	14,583,154,010	14,490,554,393	14,683,220,494	14,379,375,790	14,201,613,966
L(G + K)/2) 平均経営資本(円)	14,679,162,007	14,536,854,202	14,586,887,444	14,531,298,142	14,290,494,878	

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(A) 営業収益(円)	1,193,086,991	1,201,581,645	1,208,988,092	1,199,205,179	1,214,776,642
(M) 受託工事収益(円)	3,295,722	1,863,416	7,150,111	1,884,356	3,294,820
(N) (A - M) (円)	1,189,791,269	1,199,718,229	1,201,837,981	1,197,320,823	1,211,481,822

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本営業利益率(C/L)(%)	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.1
経営資本回転率(N/L)(回)	0.081	0.083	0.082	0.082	0.085
営業収益営業利益率(C/N)(%)	△ 5.5	△ 9.7	△ 11.3	△ 13.2	△ 12.4

別表7

水道事業会計

財務比率経年比較表

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
A 流動資産合計 (円)	2,269,031,741	2,465,934,359	2,395,243,193	2,262,385,540	2,288,494,795	
B 流動負債合計 (円)	390,180,767	378,691,555	562,887,060	374,248,176	372,567,224	
C(A-B) 正味運転資本 (円)	1,878,850,974	2,087,242,804	1,832,356,133	1,888,137,364	1,915,927,571	
流動比率 (%)	581.53	651.17	425.53	604.51	614.25	A/B×100

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
D 自己資本金合計 (円)	6,271,885,207	6,369,644,733	6,467,847,944	6,566,502,279	6,667,694,165	
E 剰余金合計 (円)	1,113,014,692	1,146,467,817	1,196,332,479	1,233,748,681	1,243,025,689	
K 繰延収益 (円)	6,481,974,781	6,382,703,060	6,248,151,526	6,115,790,496	6,025,490,939	
F 負債資本合計 (円)	15,340,563,010	15,262,360,393	15,358,880,351	15,070,142,790	14,988,884,066	
自己資本構成比率 (%)	90.39	91.07	90.58	92.34	92.98	(D+E+K)/F×100

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
G 負債合計 (円)	7,955,663,111	7,746,247,843	7,694,699,928	7,269,891,830	7,078,164,212	
D 自己資本金合計 (円)	6,271,885,207	6,369,644,733	6,467,847,944	6,566,502,279	6,667,694,165	
負債比率 (%)	126.85	121.61	118.97	110.71	106.16	G/D×100

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
H 固定資産合計 (円)	13,071,531,269	12,796,426,034	12,963,637,158	12,807,757,250	12,700,389,271	
E 剰余金合計 (円)	1,113,014,692	1,146,467,817	1,196,332,479	1,233,748,681	1,243,025,689	
I 資本金合計 (円)	6,271,885,207	6,369,644,733	6,467,847,944	6,566,502,279	6,667,694,165	
J 固定負債合計 (円)	1,083,507,563	984,853,228	883,661,342	779,853,158	680,106,049	
K 繰延収益 (円)	6,481,974,781	6,382,703,060	6,248,151,526	6,115,790,496	6,025,490,939	
長期資本比率 (%)	87.43	85.98	87.62	87.15	86.89	H/(E+I+J+K)×100

別表8-1

R3 水道事業経営分析等に関する調

項目		算出基礎	R3	R2	R1	H30	H29	全国類似指標
業務概要	1 一日平均水量 (m3)	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,635,554}{\text{1年間日数 } 365}$	18,180	18,318	18,183	18,257	18,094	
	2 一日一人 最大配水量 (ℓ)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 19,673 \times 1,000}{\text{現在給水人口 } 56,726}$	346.81	350.00	349.58	365.97	378.50	
	3 一日一人 平均給水量 (ℓ)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,959,028 \times 1,000}{\text{現在給水人口 } 56,726 \times 365 \text{日}}$	287.81	287.46	283.49	283.93	285.79	
	4 有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,959,028}{\text{年間総配水量 } 6,635,554} \times 100$	89.80	89.25	88.85	88.10	88.92	87.26
	5 対行政区域内人口普及率 (%)	$\frac{\text{現在給水人口 } 56,726}{\text{行政区域内人口 } 57,016} \times 100$	99.49	99.48	99.44	99.40	99.35	93.00
経営分析	1 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 18,180}{\text{一日最大配水量 } 19,673} \times 100$	92.41	92.03	91.27	88.06	84.92	85.68
	2 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 18,180}{\text{一日配水能力 } 24,200} \times 100$	75.12	75.69	75.14	75.44	74.77	59.91
	3 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 19,673}{\text{一日配水能力 } 24,200} \times 100$	81.29	82.25	82.32	85.67	88.05	69.92
	4 固定資産使用効率 (m3/万円)	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,635,554}{\text{有形固定資産 } 11,948,389} \times 10$	5.55	5.49	5.38	5.51	5.34	6.41
	5 職員一人当たり給水人口(人)	$\frac{\text{現在給水人口 } 56,726}{\text{損益勘定所属職員数 } 10}$	5,673	5,687	8,141	8,093	8,042	3,663
	6 職員一人当たり有収水量(m3)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,959,028}{\text{損益勘定所属職員数 } 10}$	595,903	596,720	844,708	838,697	838,914	407,075
	7 職員一人当たり営業収益 (千円/人)	$\frac{\text{営業収益 } 1,214,777 - \text{受託工事収益 } 3,295}{\text{損益勘定所属職員数 } 10}$	121,148	119,732	171,691	171,388	169,970	71,272
	8 供給単価 (円/m3)	$\frac{\text{給水収益 } 1,190,151,935}{\text{年間有収水量 } 5,959,028}$	199.72	197.56	199.85	199.38	199.00	168.52
	9 給水原価 (円/m3)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入益 } 1,386,188,278-3,294,820-0-274,944,088}{\text{年間有収水量 } 5,959,028}$	185.93	180.27	179.27	181.84	172.86	167.10
	10 給水量1万m3/日当たりの職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 10}{\text{年間有収水量 } 5,959,028 \div 365 \text{日} \div 10,000\text{m}^3}$	6.13	6.12	4.33	4.35	4.35	8.97
	11 資本費	$\frac{\text{企業債利息}+\text{減価償却費}+\text{受水費中資本費}-\text{長期前受金戻入益 } 15,903,384+520,026,879+451,798,558*0.443-274,944,088}{\text{年間有収水量 } 5,959,028}$	77.38	73.33	83.61	85.74	85.97	81.82

別表8-2 R3 水道会計財務分析に関する調

項目		算出基礎(単位:千円)	R3	R2	R1	H30	H29	全国類似指標
1	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産 } 12,700,389}{\text{固定資産 } 12,700,389 + \text{流動資産 } 2,288,495 + \text{繰延資産 } 0} \times 100$	84.73	84.99	84.40	83.84	85.21	86.56
2	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債 } 680,106}{\text{負債資本合計 } 14,988,884} \times 100$	4.54	5.17	5.75	6.45	7.06	24.51
3	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金 } 6,667,694 + \text{剰余金 } 1,243,026 + \text{評価差額等 } 0 + \text{繰延収益 } 6,025,491}{\text{負債資本合計 } 14,988,884} \times 100$	92.98	92.34	90.58	91.07	90.39	71.65
4	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産 } 12,700,389}{\text{資本金 } 6,667,694 + \text{剰余金 } 1,243,026 + \text{評価差額等 } 0 + \text{固定負債 } 680,106 + \text{繰延収益 } 6,025,491} \times 100$	86.89	87.15	87.62	85.98	87.43	90.01
5	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産 } 12,700,389}{\text{資本金 } 6,667,694 + \text{剰余金 } 1,243,026 + \text{評価差額等 } 0 + \text{繰延収益 } 6,025,491} \times 100$	91.13	92.04	93.18	92.07	94.26	120.80
6	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 } 2,288,495}{\text{流動負債 } 372,567} \times 100$	614.25	604.51	425.53	651.17	581.53	350.79
7	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益 } 1,214,777 - \text{受託工事収益 } 3,295}{(\text{期首資本金} + \text{期末自己資本} + \text{期首剰余金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益})/2}$ $\frac{1,214,777 - 3,295}{(6,566,502 + 6,667,694 + 1,233,749 + 1,243,026 + 6,115,790 + 6,025,491)/2}$	0.087	0.086	0.086	0.086	0.086	0.115
8	総資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,214,777 - \text{受託工事収益 } 3,295}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2}$ $\frac{1,214,777 - 3,295}{(15,070,143 + 14,988,884) \times 1/2}$	0.081	0.079	0.078	0.078	0.078	0.083
9	固定資産回転率(%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,214,777 - \text{受託工事収益 } 3,295}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ $\frac{1,214,777 - 3,295}{(12,807,757 + 12,700,389) \times 1/2}$	0.095	0.093	0.093	0.093	0.092	0.095
10	当年度減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 520,027}{\text{有形固定資産 } 11,948,389 + \text{無形固定資産 } 0 - \text{土地・建設仮勘定 } 500,859 + \text{当年度減価償却費 } 520,027}$	4.35	4.23	3.99	4.07	3.89	4.16
11	流動資産回転率(%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,214,777 - \text{受託工事収益 } 3,295}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ $\frac{1,214,777 - 3,295}{(2,262,386 + 2,288,495) \times 1/2}$	0.532	0.514	0.494	0.507	0.507	0.615
12	未収金回転率(%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,214,777 - \text{受託工事収益 } 3,295}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ $\frac{1,214,777 - 3,295}{(168,353 + 183,293) \times 1/2}$	6.890	6.090	6.327	7.793	9.235	6.605
13	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益 } 110,469 - \text{経常損失 } 0}{(\text{期首} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$ $\frac{110,469 - 0}{(15,070,143 + 14,988,884) \times 1/2} \times 100$	0.74	0.89	0.97	0.88	1.16	0.98
14	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益 } 1,496,657}{\text{総費用 } 1,386,188} \times 100$	107.97	109.87	110.81	109.73	113.87	110.66
15	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益 } 1,496,657}{\text{経常費用 } 1,386,188} \times 100$	107.97	109.87	110.81	110.02	113.87	110.91
16	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益 } 1,214,777 - \text{受託工事収益 } 3,295}{\text{営業費用 } 1,365,582 - \text{受託工事費用 } 3,295} \times 100$	88.93	88.33	89.85	91.19	94.83	97.37
17	料金収入に対する割合 企業債利息(%)	$\frac{\text{企業債利息 } 15,903}{\text{料金収入 } 1,190,152} \times 100$	1.34	1.57	1.78	2.02	2.24	5.13
	企業債償還元金(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金 } 103,808}{\text{料金収入 } 1,190,152} \times 100$	8.72	8.58	8.35	8.39	8.37	23.84

種別	内容	H29	H30	R1	R2	R3
補てん財源使用可能額	未処分利益剰余金					
	繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
	当年度純損益	178,675,033	131,212,651	148,067,873	136,070,537	110,468,894
	計	178,675,033	131,212,651	148,067,873	136,070,537	110,468,894
	積立金振替後の未処分利益剰余金(△)	0	0	0	0	0
	差引 当年度使用可能額	178,675,033	131,212,651	148,067,873	136,070,537	110,468,894
	減債積立金	730,175,959	711,091,466	744,100,906	793,514,444	828,393,095
	建設改良積立金	200,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	その他積立金	0	0	0	0	0
	小計	1,108,850,992	1,142,304,117	1,192,168,779	1,229,584,981	1,238,861,989
	過年度損益勘定留保資金	1,485,332,670	1,408,939,935	1,558,286,259	1,184,576,750	1,108,454,728
	当年度発生額					
	減価償却費	479,349,861	489,975,892	490,718,108	514,617,386	520,026,879
	資産減耗費	35,862,476	33,600,350	58,445,764	48,761,965	43,212,510
	減損損失	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入(△)	△ 269677592	△ 274,639,566	△ 302,873,502	△ 301,171,531	△ 274,944,088
	その他	0	0	0	0	0
	計	245,534,745	248,936,676	246,290,370	262,207,820	288,295,301
	復活留保資金	0	0	0	0	0
	小計	1,730,867,415	1,657,876,611	1,804,576,629	1,446,784,570	1,396,750,029
	繰越工事資金	193,353	1,797,781	28,205,440	0	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,545,133	7,558,134	57,229,082	17,659,736	13,851,163
	(うちリース資産に係る消費税留保額)	0	0	0	0	0
補てん財源使用可能額 合計	2,867,456,893	2,809,536,643	3,082,179,930	2,694,029,287	2,649,463,181	
不足する額	資本的収入	157,268,126	176,793,350	178,583,769	457,043,476	281,013,531
	うち繰越財源	1,797,781	28,205,440	0	0	0
	資本的支出	602,895,837	355,737,388	982,672,505	614,224,940	569,763,757
	不足する額	△ 447,425,492	△ 207,149,478	△ 804,088,736	△ 157,181,464	△ 288,750,226
補てん財源使用額	未処分利益剰余金	0	0	0	0	0
	減債積立金	97,759,526	98,203,211	98,654,335	101,191,886	103,808,184
	建設改良積立金	0	0	0	0	0
	その他積立金	0	0	0	0	0
	小計	97,759,526	98,203,211	98,654,335	101,191,886	103,808,184
	過年度損益勘定留保資金	321,927,480	99,590,352	619,999,879	38,329,842	171,090,879
	当年度損益勘定留保資金					
	繰越財源充当					
	当年度財源充当	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	小計	321,927,480	99,590,352	619,999,879	38,329,842	171,090,879
	繰越工事資金	193,353	1,797,781	28,205,440	0	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,545,133	7,558,134	57,229,082	17,659,736	13,851,163
(うちリース資産に係る消費税留保額)	0	0	0	0	0	
補てん財源使用額 合計	447,425,492	207,149,478	804,088,736	157,181,464	288,750,226	
内部留保資金残高	繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
	積立金振替後の未処分利益剰余金(△)	0	0	0	0	0
	減債積立金	711,091,466	744,100,906	793,514,444	828,393,095	835,053,805
	建設改良積立金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	その他積立金	0	0	0	0	0
	小計	1,011,091,466	1,044,100,906	1,093,514,444	1,128,393,095	1,135,053,805
	損益勘定留保資金	1,408,939,935	1,558,286,259	1,184,576,750	1,408,454,728	1,225,659,150
	投資有価証券の満期による収入				300,000,000	100,000,000
	投資有価証券の満期による収入調整後				1,108,454,728	1,125,659,150
	小計				1,108,454,728	1,125,659,150
	繰越工事資金	1,797,781	28,205,440	0	0	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	0	0
	(うちリース資産に係る消費税留保額)	0	0	0	0	0
資金残高 合計	2,421,829,182	2,630,592,605	2,278,091,194	2,236,847,823	2,260,712,955	

VI 下水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績 (1)

区 分	R1	R2	R3	増減 R3-R2	増減率 (R3-R2) / R2
行政区域内人口 (人)	57,308	57,171	57,016	△155	△0.27
処理区域内人口 (人)	54,774	54,586	54,421	△165	△0.30
水洗便所設置済人口 (人)	47,836	47,930	48,050	120	0.25
普及率 (%)	95.58	95.48	95.45	△0.03	—
水洗化率 (%)	87.33	87.81	88.29	0.48	—
年間汚水処水量 (m ³)	5,811,825	6,280,696	6,426,599	145,903	2.32
年間有収水量 (m ³)	4,928,220	5,005,699	5,039,103	33,404	0.67
有収率 (%)	84.80	79.70	78.41	△1.29	—
汚水処理原価 (m ³ 当たり費用:円) ※分流式下水道等に 要する経費控除前	250.48	236.04	212.63	△23.41	△9.92
使用料単価 (m ³ 当たり収益:円)	155.24	154.66	155.07	0.41	0.27
職員数 (人)	8	8	8	0	0
損益勘定職員数 (人)	5	6	6	0	0

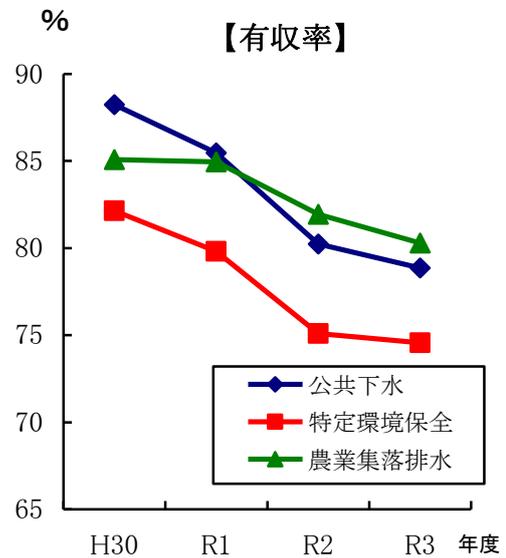
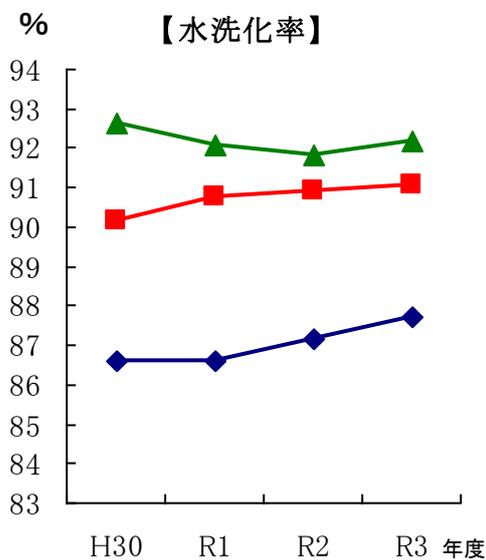
損益勘定職員数については、令和 2 年度より会計年度任用職員人数 (1 名) を含む。

表 1-2 業務実績 (2)

(単位: %)

区 分	R1	R2	R3	増減 R3-R2	同 類 型 団 体 平 均	
普及率	95.58	95.48	95.45	△0.03		
全体	87.33	87.81	88.29	0.48		
水洗化率	公共下水道事業	86.59	87.16	87.70	0.54	91.2
	特定環境保全公共下水道事業	90.77	90.89	91.08	0.19	89.1
	農業集落排水事業	92.09	91.82	92.20	0.38	87.7

	全体	84.80	79.70	78.41	△1.29	
有収率	公共下水道事業	85.47	80.23	78.85	△1.38	80.7
	特定環境保全公共下水道事業	79.81	75.09	74.56	△0.53	83.1
	農業集落排水事業	84.96	81.94	80.94	△1.65	88.9



「同類型団体平均」とは、総務省公営企業決算統計資料による経営指標（令和2年度）において、都市の規模に応じた各項目の平均値を示すものである。

「普及率」は、処理区域内人口を行政区域内人口で除して得た数値で、95%台で推移している。

「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合であり、88.29%となっている。

一方、「有収率」とは、年間汚水処理水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、前年度より1.29ポイント減少した。

(2) 施設整備状況

施設整備状況は、次の表1-3のとおりである。

表1-3 施設整備状況（消費税を含む。）

（単位：千円）

区分	R1	R2	R3	増減 R3-R2
建設改良費	285,004	571,656	370,677	△200,979
企業債償還金	1,574,948	1,537,964	1,559,793	21,829
資本的支出合計	1,859,952	2,109,620	1,930,470	△179,150

資本的支出は、今泉第2雨水幹線築造工事(第1工区)、汚水マンホールポンプ設備更新工事(その3)及び野笹ポンプ場自家発電設備更新工事等の建設改良費370,677千円

を執行している。また、建設改良費の繰越として20,000千円を翌年度へ繰越している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、表2-1のとおりである。

表2-1 収益的収入及び支出(消費税を含む。) (単位:千円・%)

年度	区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	執行率(B)/(A)
R2	収益的収入	2,307,003	2,306,850	99.99
	収益的支出	2,307,003	2,187,987	94.84
R3	収益的収入	2,293,682	2,257,733	98.43
	収益的支出	2,293,682	2,220,076	96.79
増減額	収益的収入	△13,321	△49,117	
	収益的支出	△13,321	32,089	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、表2-2のとおりである。

表2-2 資本的収入及び支出(消費税を含む。) (単位:千円・%)

年度	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額
R2	資本的収入	1,612,161	1,473,466	91.40	99,137
	資本的支出	2,271,617	2,109,620	92.87	
R3	資本的収入	1,516,292	1,364,804	90.01	20,000
	資本的支出	2,100,127	1,930,470	91.92	
増減額	資本的収入	△95,869	△108,662		△79,137
	資本的支出	△171,490	△179,150		

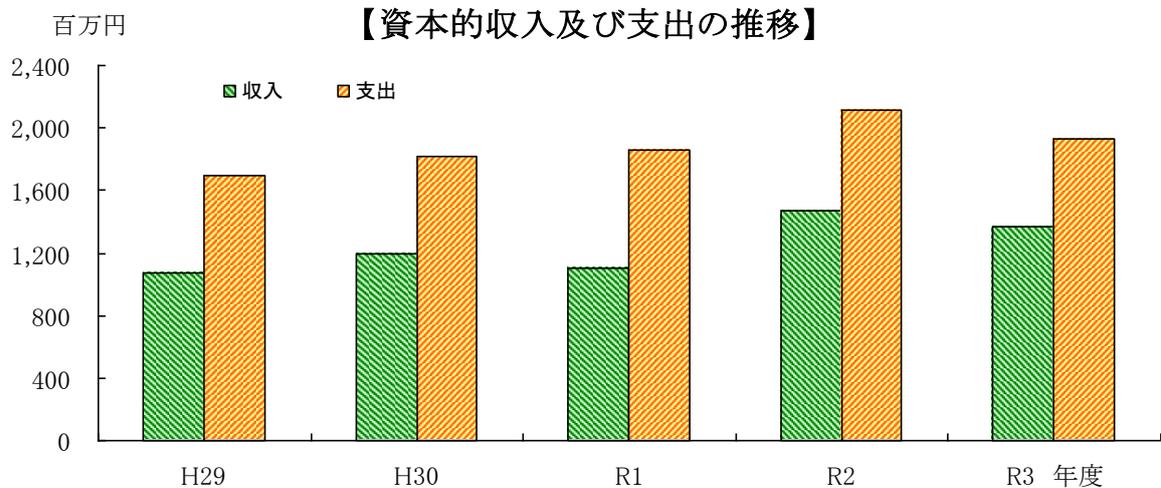
資本的収入の決算額が資本的支出額に対し不足する額565,666千円は、過年度分損益勘定留保資金29,499千円、当年度分損益勘定留保資金425,219千円、繰越工事資金4,378千円及び減債積立金106,570千円で補てんしている。

また、棚卸資産購入限度額の執行額が、2,262千円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は、206千円である。

○補てん財源について

(単位:千円)

区 分	R1	R2	R3	増減 R3-R2
補てん財源 使用可能額	908,953	776,601	693,049	△83,552
補てん財源使用額	775,625	640,532	565,666	△74,866
内部留保資金残高	153,006	140,447	127,383	△13,064



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率 (消費税を除く。) (単位: m³・千円・%)

年 度	R1	R2	R3	増減 R3-R2
有収水量	4,928,220	5,005,699	5,039,103	33,404
総 収 益	2,277,533	2,229,449	2,179,632	△49,817
総 費 用	2,155,838	2,122,879	2,141,392	△18,513
純 利 益	121,695	106,570	38,240	△68,330
総収支比率	105.64	105.02	101.79	△3.23

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。

「有収水量」とは、汚水処理水量のうち使用料徴収の対象となった水量を示しており、前年度に比べ 33,404 m³増加した。

(2) 経営比率

事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標は、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 経営比率

(単位：％・回)

区 分	R1	R2	R3	算 式
総資本利益率 (%)	0.33	0.29	0.11	$(\text{経常利益}-\text{経常損失}) / (\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) / 2 \times 100$
総資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	$(\text{営業収益}-\text{受託事業収益}) / (\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) / 2$
総収支比率 (%)	105.64	105.02	101.79	総収益 / 総費用 × 100

「総資本利益率」は、投下された総資本に対する当該年度における処分可能利益（純利益）を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

また、「総資本回転率」とは、効率性を分析するための指標で、資産額に対する売上高を示し、回転率が大きいほど少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなる。

一方、「総収支比率」は、指数が100%を上回った場合は、利益が生じた状態であり、前年度に比べ3.23ポイント下回っている。

(3) 下水道使用料及び受益者負担金等の収入状況

本年度の収入状況は、表3-3のとおりである。

令和3年度の下水道使用料当年度分の収納率は、前年度と同じく92.3%で、過年度分の収納率は97.9%で前年度より0.8ポイント上回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は92.7%で前年度と同じである。なお、3月分の口座振替額は年度を越えた4月に収納されるため、当年度の口座振替額の1箇月分が未収入の状態で見算されることになる。

また、令和2年度の受益者負担金の当年度分の収納率は96.8%となり、前年度に比べて0.9ポイント下回っている。過年度分の収納率は13.9%となり、前年度に比べて7.5ポイント下回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は、89.2%となり、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。

不納欠損額については、転居先所在不明や、地方自治法施行令第171条の5に規定する法人休止等の理由により回収不能となった債権の処分をしたもので、下水道使用料は前年度より769千円多い817千円を、受益者負担金も同様に672千円少ない575千円を欠損処理している。

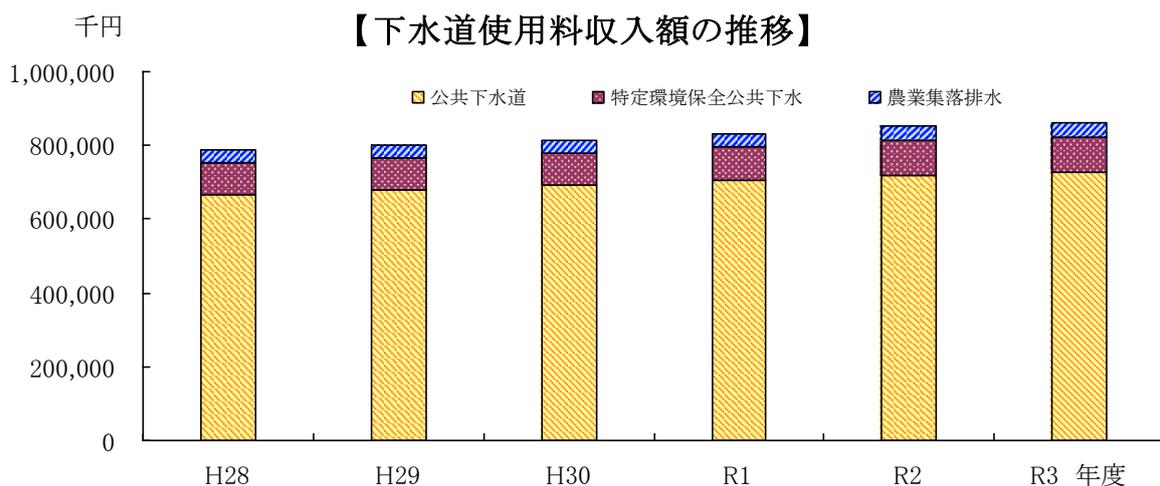
表 3-3 収入状況

(単位：千円・％)

区 分	年度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
下水道 使用料 (税込金額)	R1	当年度分	832,661	766,227	0	92.0
		過年度分	65,843	63,578	260	96.9
		計	898,504	829,805	260	92.4

	R2	当年度分	851,580	785,918	0	92.3
		過年度分	68,439	66,437	48	97.1
		計	920,019	852,355	48	92.7
	R3	当年度分	859,572	792,947	0	92.3
		過年度分	67,470	65,239	817	97.9
		計	927,042	858,186	817	92.7
受益者 負担金等 (税込金額)	R1	当年度分	54,044	53,040	0	98.1
		過年度分	9,652	1,487	1,611	18.5
		計	63,696	54,527	1,611	87.8
	R2	当年度分	43,989	42,960	0	97.7
		過年度分	7,559	1,353	1,247	21.4
		計	51,548	44,313	1,247	88.1
	R3	当年度分	52,845	51,155	0	96.8
		過年度分	5,988	754	575	13.9
		計	58,833	51,909	575	89.1

前述したように口座振替の入金処理上加算されなかった令和4年3月分下水道使用料の口座振替額(55,461千円)を加算して計算した場合は、下水道使用料当年度分の収納率は98.7%に達する。



4 要素別費用等分析

(1) 減価償却費

減価償却費は、表4-2のとおりである。

表4-2 減価償却費(消費税を除く。)

(単位:千円・%)

区分	R1	R2	R3	算式等
減価償却費	1,116,584	1,112,126	1,119,118	
対総費用比率	51.79	52.39	52.26	減価償却費/総費用×100
対使用料収益比率	145.94	143.66	143.21	減価償却費/下水道使用料×100

「対総費用比率」とは、総費用に対する減価償却費の割合を示し、また「対使用料収益比率」は、使用料収益に対する減価償却費の割合を示すものです。

(2) 人件費と労働生産性

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-3 のとおりである。

表 4-3 職員 1 人当り有収水量等

区 分	R1	R2	R3	算 式
職員 1 人当り 有収水量(千 m ³)	986	834	840	有収水量 / 損益勘定 職員数
職員 1 人当り 営業収益(千 円)	173,883	146,489	149,109	(営業収益 - 受託収益) / 損益勘定職員数
職員 1 人当り 水洗化人口(人)	9,567	7,988	8,008	水洗化人口 / 損益勘 定職員数

ここでいう職員とは、損益勘定職員 (6 人) のことである。令和 2 年度より会計年度任用職員人数 (1 名) を含む。

「職員 1 人当り有収水量」は職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を、「職員 1 人当り営業収益」は職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当り水洗化人口」は、職員 1 人当りの水洗化された人口を表す。

令和 3 年度の受託収益は、660 千円であった。

(3) 支払利息等

支払利息等は、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 支払利息等

(単位:千円・%)

区 分	R1	R2	R3	算 式
支払利息及び 企業債取扱諸費	321,675	290,418	261,133	
対総費用比率	14.92	13.68	12.19	支払利息 / 総費用 × 100

令和 3 年度の営業外費用の「支払利息及び企業債取扱諸費」は 291,133 千円、総費用に占める支払利息等割合の「対総費用比率」は 12.19%となる。

企業債は、次の表 4-5 のとおりである。

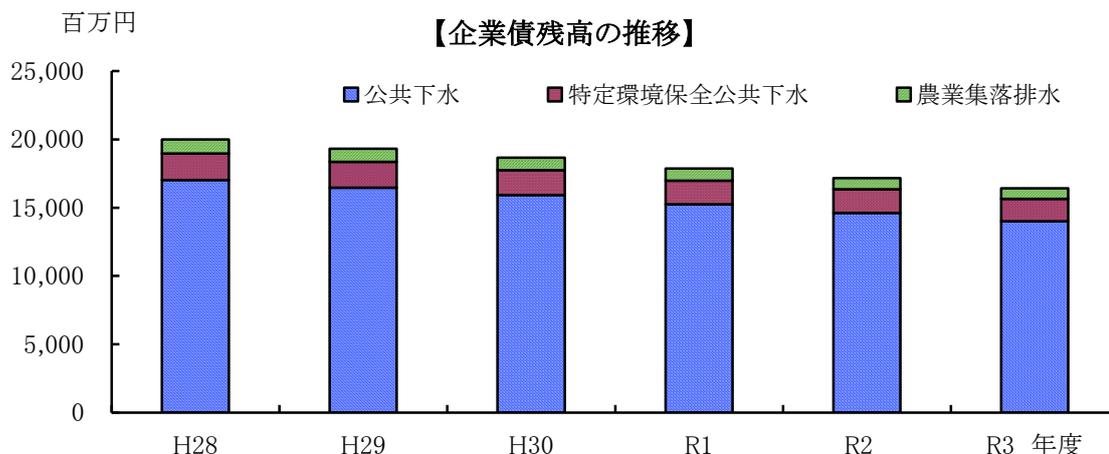
表 4-5 企業債

(単位:千円)

区 分	R1	R2	R3	増減 R3-R2
企業債借入額	770,000	840,800	814,100	
企業債償還額	1,574,948	1,537,964	1,559,793	21,829
企業債残高	17,864,473	17,167,310	16,421,617	

企業債は、令和 3 年度 814,100 千円の借入れがされ 1,559,793 千円の償還を

行い、令和3年度末の企業債未償還残高が16,421,617千円となっている。



5 財政状態

正味運転資本等、表5-1のとおりである。

表5-1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	R1	R2	R3	増減額 R3-R2	算 式
流 動 資 産	754,707	975,300	949,899	△25,401	
流 動 負 債	1,769,999	2,018,303	2,016,636	△1,667	
正味運転資本	△1,015,292	△1,043,003	△1,066,737	△23,734	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、換金可能な資産又は1年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。流動負債とは、負債のうち1年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金、引当金などがある。

正味運転資本とは、流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。

財政状態を示す主な財務比率等の推移を示すと、表5-2のとおりである。

表5-2 財務比率等

(単位：%)

区 分	R1	R2	R3	算 式
流 動 比 率	42.64	48.32	47.10	流動資産／流動負債 ×100
自 己 資 本 構 成 比 率	50.49	50.92	51.64	(資本合計＋繰延収益) ／負債・資本合計×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.91	103.04	103.18	固定資産／(固定負債＋資 本合計＋繰延収益)×100

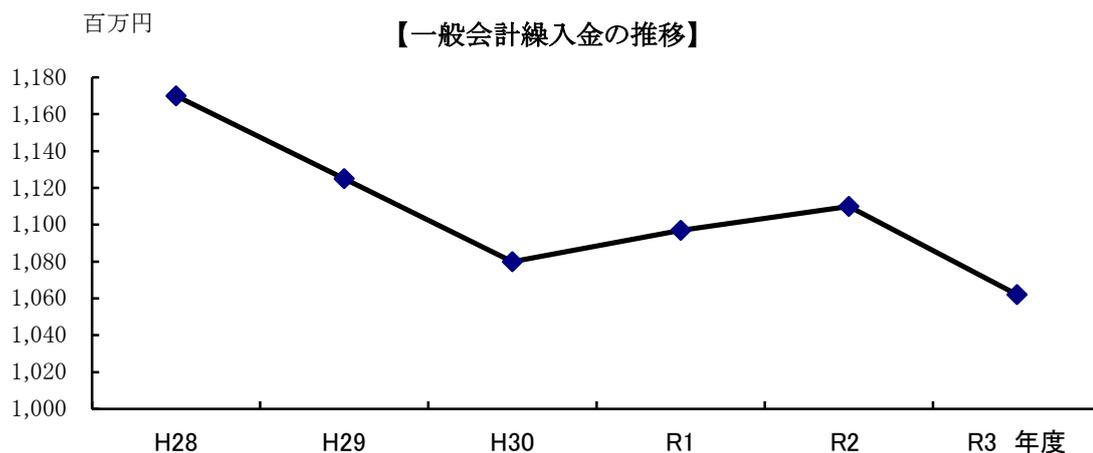
「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対す

る支払能力を表す指標であって、100%を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合により事業の安定性を判断する指標であり50%以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100%以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

○ 一般会計からの繰入金



6 令和3年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	38,240
減価償却費	1,119,118
貸倒引当金の増減額（減少は△）	1
賞与引当金の増減額（減少は△）	△63
退職給付引当金の増減額（減少は△）	5,690
長期前受金戻入益	△611,623
受取利息及び配当金	△4
支払利息	261,133
資産減耗費	6,867
未収金の増減額（増加は△）	△426
たな卸資産の増減額（増加は△）	△2
前払金の増減額（増加は△）	9,590
未払金の増減額（減少は△）	53,658
前受金の増減額（減少は△）	△3

その他流動負債の増減額（増加は△）	33,645
小計	915,821
利息及び配当金の受領額	4
利息の支払額	△261,133
合計	654,692
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△442,957
国庫補助金等による収入	102,701
一般会計からの繰入金による収入	259,018
工事負担金の受入による収入	3,438
受益者負担金等の受入による収入	48,538
合計	△29,262
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	814,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,559,793
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	114,000
合計	△631,693
4 資金増加額	△6,263
5 資金期首残高	877,611
6 資金期末残高	871,348

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和3年度の損益は、総収益 2,179,632,196 円に対し、総費用 2,141,392,402 円で、差し引き 38,239,794 円の純利益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、その他の未処分利益剰余金変動額 106,570,042 円により 144,809,836 円となった。

(2) 財政状態について

資産合計は、35,525,559 千円であり、前年度に比べて 790,209 千円減少した。その内訳は、固定資産 764,807 千円が減少、流動資産 25,402 千円が減少した。

負債・資本合計は、35,525,559 千円であり、前年度に比べて 790,209 千円減少した。その内訳は、資本金 121,695 千円が増加し、流動負債 1,668 千円、固定負債 641,509 千円、繰延収益 185,271 千円、剰余金 83,455 千円が減少した。

事業の安全性を見る視点として、流動比率は 47.10%、自己資本構成比率は

51.64%となっている。

資金繰りの状況を判断する指標である正味運転資本は、1,066,737千円の不足で、前年度に比べて23,734千円減少した。

なお、固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、103.18%となっている。

(3) 今後に向けて

下水道整備は、市民生活を快適におくる上で欠かせないものであり、今後、下水道施設の改築更新時期を迎えることで多額の経費が経営上の課題となる。

有収率の向上と受益者負担金等及び使用料の収納率の向上に、より積極的に取り組むことが今後も必要であり、また、農業集落排水事業については、公共下水道への接続も視野に、効率の良い運営の検討が求められる。

一般会計からの負担金・補助金の繰入が続いており、また、下水道事業整備促進に必要な財源については、多額の投資が必要な企業債に依存せざるを得ない状況下になっている。企業債の未償還残高は、約164億円であり、ここ数年数億円ずつ減少しているものの、なお多額な債務が残存しており、今後の財政状況等を考慮しても、下水道事業収支計画に基づき公債費負担の軽減に努められたい。

また、資本的収支の不足額を補填するための財源の残高が減少してきているので、今後も経営状況の改善と財政運営の健全化に努められたい。

別表（決算審査資料）

- 別表1 令和3年度下水道事業会計予算決算対照表
- 別表2 下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
- 別表3 下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
- 別表4 事業費用経年比較表
- 別表5 事業収益経年比較表
- 別表6 経営比率経年比較表
- 別表7 下水道事業分析に関する調
- 別表8 下水道事業会計の資本的収支不足額の補てん財源管理表

別表1-1

令和3年度下水道事業会計予算決算対照表

(税込)

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率	備 考 (うち、仮受消費税及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)			
下水道事業収益	2,293,682,000	100.0	2,257,733,064	100.0	△ 35,948,936	98.4	78,191,315
営業収益	966,505,000	42.1	973,454,559	43.1	6,949,559	100.7	78,142,757
下水道使用料	847,155,000	36.9	859,572,234	38.1	12,417,234	101.5	78,142,419
雨水処理負担金	118,219,000	5.2	112,888,803	5.0	△ 5,330,197	95.5	0
受託収益	760,000	0.0	659,904	0.0	△ 100,096	86.8	0
その他営業収益	371,000	0.0	333,618	0.0	△ 37,382	89.9	338
営業外収益	1,327,177,000	57.9	1,284,278,505	56.9	△ 42,898,495	96.8	48,558
受取利息	5,000	0.0	3,850	0.0	△ 1,150	77.0	0
他会計負担金	536,087,000	23.4	552,695,090	24.5	16,608,090	103.1	0
他会計補助金	176,931,000	7.7	116,966,608	5.2	△ 59,964,392	66.1	0
長期前受金戻入益	611,241,000	26.6	611,623,200	27.1	382,200	100.1	0
雑収益	2,913,000	0.1	2,989,757	0.1	76,757	102.6	48,558

区 分	収 益 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮払消費税及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)				
下水道事業費用	2,293,682,000	100.0	2,220,076,019	100.0	59,305,981	96.8	14,300,000	68,782,083
営業費用	1,975,771,000	86.1	1,934,182,476	87.1	27,288,524	97.9	14,300,000	68,762,413
污水管渠費(流開公共)	57,601,000	2.5	54,149,040	2.4	3,451,960	94.0		4,000,775
污水管渠費(蜂屋川公共)	28,938,000	1.3	25,328,110	1.1	3,609,890	87.5		1,659,946
污水管渠費(下米田特環)	29,222,000	1.3	27,044,394	1.2	2,177,606	92.5		2,424,109
污水管渠費(稲辺農集)	2,220,000	0.1	839,845	0.0	1,380,155	37.8		76,024
污水管渠費(山之上農集)	8,290,000	0.4	6,828,391	0.3	1,461,609	82.4		592,859
污水管渠費(伊深農集)	4,218,000	0.2	2,885,308	0.1	1,332,692	68.4		260,901
雨水管渠費(流開公共)	2,400,000	0.1	1,778,227	0.1	621,773	74.1		161,657
雨水管渠費(蜂屋川公共)	930,000	0.0	441,980	0.0	488,020	47.5		40,180
雨水管渠費(下米田特環)	207,000	0.0	66,000	0.0	141,000	31.9		6,000
雨水ポンプ場(流開公共)	37,255,000	1.6	37,157,483	1.7	97,517	99.7		3,377,893
処理場費(蜂屋川公共)	202,719,000	8.8	188,514,938	8.5	1,884,062	93.0	12,320,000	17,137,676
処理場費(稲辺農集)	17,716,000	0.8	16,871,017	0.8	844,983	95.2		1,530,988
処理場費(山之上農集)	32,484,000	1.4	29,599,232	1.3	904,768	91.1	1,980,000	2,688,058
処理場費(伊深農集)	34,901,000	1.5	33,533,232	1.5	1,367,768	96.1		3,045,739
普及指導費	18,000	0.0	0	0.0	18,000	0.0		0
業務費	21,741,000	0.9	21,740,000	1.0	1,000	100.0		1,976,363
総係費	53,217,000	2.3	43,716,424	2.0	9,500,576	82.1		960,802
木曾川右岸流域下水道維持管理費	302,634,000	13.2	302,633,100	13.6	900	100.0		27,512,099
富加特環維持管理費	13,908,000	0.6	13,907,462	0.6	538	100.0		1,264,314
信友地区特環維持管理費	510,000	0.0	502,337	0.0	7,663	98.5		45,667
減価償却費	1,121,640,000	48.9	1,119,118,492	50.4	2,521,508	99.8		0
資産減耗費	2,242,000	0.1	6,867,560	0.3	△ 4,625,560	306.3		0
受託浄化槽事業費	760,000	0.0	659,904	0.0	100,096	86.8		363
営業外費用	312,891,000	13.6	285,893,543	12.9	26,997,457	91.4		19,670
支払利息	273,174,000	11.9	261,133,272	11.8	12,040,728	95.6		0
消費税及び地方消費税	37,991,000	1.7	24,160,600	1.1	13,830,400	63.6		0
雑支出	1,726,000	0.1	599,671	0.0	1,126,329	34.7		19,670
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0		0
災害による損失	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0		0
過年度損益修正損	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0		0
予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.0		0
予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.0		0

別表1-2

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減	収 入 率	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)			
資本的収入	1,516,292,000	100.0	1,364,804,001	100.0	△ 151,487,999	90.0	344,090
企業債	929,700,000	61.3	814,100,000	59.6	△ 115,600,000	87.6	0
負担金	235,603,000	15.5	239,938,744	17.6	4,335,744	101.8	344,090
他会計負担金	185,051,000	12.2	185,049,644	13.6	△ 1,356	100.0	0
建設負担金	10,970,000	0.7	3,785,000	0.3	△ 7,185,000	34.5	344,090
受益者負担金	39,582,000	2.6	51,104,100	3.7	11,522,100	129.1	0
分担金	960,000	0.1	1,740,800	0.1	780,800	181.3	0
補助金	236,029,000	15.6	195,024,457	14.3	△ 41,004,543	82.6	0
国庫補助金	157,747,000	10.4	101,597,000	7.4	△ 56,150,000	64.4	0
他会計補助金	78,282,000	5.2	93,427,457	6.8	15,145,457	-	0
他会計長期借入金	114,000,000	7.5	114,000,000	8.4	0	100.0	0

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)				
資本的支出	2,100,126,800	100.0	1,930,470,073	100.0	149,656,727	91.9	20,000,000	32,196,133
建設改良費	539,166,800	25.7	370,677,334	19.2	148,489,466	68.8	20,000,000	32,196,133
1 汚水管渠整備補助事業費 (流開公共)	20,859,200	1.0	18,000,800	0.9	2,858,400	-		1,636,436
2 汚水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)	10,983,000	0.5	10,301,100	0.5	681,900	93.8		936,463
3 汚水管渠整備単独事業費 (流開公共)	47,946,900	2.3	34,635,087	1.8	13,311,813	72.2		3,112,458
4 汚水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)	28,075,900	1.3	21,830,143	1.1	6,245,757	77.8		1,970,721
5 雨水管渠整備補助事業費 (流開公共)	6,000,000	0.3	3,000,000	0.2	3,000,000	50.0		272,727
6 雨水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)	44,000,000	2.1	11,760,000	0.6	14,240,000	26.7	18,000,000	1,069,091
7 雨水管渠整備単独事業費 (流開公共)	16,475,000	0.8	15,874,900	0.8	600,100	96.4		1,443,173
8 雨水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)	14,123,000	0.7	8,131,537	0.4	3,991,463	57.6	2,000,000	739,230
9 雨水ポンプ場整備補助事業費 (流開公共)	126,000,000	6.0	106,440,000	5.5	19,560,000	-		9,676,364
10 雨水ポンプ場整備単独事業費 (流開公共)	12,210,000	0.6	11,689,290	0.6	520,710	95.7		463,042
11 汚水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	9,807,800	0.5	9,148,100	0.5	659,700	93.3		831,646
12 汚水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	18,086,000	0.9	14,231,320	0.7	3,854,680	78.7		486,496
13 雨水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	106,605,000	5.1	53,304,900	2.8	53,300,100	50.0		4,845,900
14 雨水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	15,010,000	0.7	4,385,158	0.2	10,624,842	29.2		354,700
15 汚水管渠整備単独事業費 (稲辺農集)	6,000	0.0	0	0.0	6,000	0.0		0
16 汚水管渠整備単独事業費 (山之上農集)	551,000	0.0	228,920	0.0	322,080	41.5		20,350
17 汚水管渠整備単独事業費 (伊深農集)	1,267,000	0.1	1,262,417	0.1	4,583	99.6		114,303
18 営業設備費	120,000	0.0	0	0.0	120,000	0.0		0
19 木曽川右岸流域下水道建設費	38,460,000	1.8	28,154,428	1.5	10,305,572	73.2		2,559,467
20 富加特環建設費	20,503,000	1.0	16,290,269	0.8	4,212,731	79.5		1,480,933
21 信友地区特環建設費	924,000	0.0	924,000	0.0	0	100.0	0	84,000
22 受益者負担金徴収事務費	1,154,000	0.1	1,084,965	0.1	69,035	94.0	0	98,633
償還金	1,560,960,000	74.3	1,559,792,739	80.8	1,167,261	99.9	0	0
企業債償還金	1,560,960,000	74.3	1,559,792,739	80.8	1,167,261	99.9	0	0

○資本的収支差引不足額は、1,364,804,001円-1,930,470,073円 = △565,666,072円である。

○その補てん財源は、過年度分損益勘定保留資金29,498,753円、当年度分損益勘定保留資金425,219,277円、繰越工事資金4,378,000円及び減債積立金106,570,042円である。また、棚卸資産購入限度額の執行額は2,262,150円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は205,650円である。

○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(99,136,800円)を含むものである。

別表2

下水道事業会計の損益計算書(消費税抜き)

科 目	収 益 の 部					
	令和2年度		令和3年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	879,491,408	39.4	895,311,802	41.1	15,820,394	101.8
下水道使用料	774,164,435	34.7	781,429,815	35.9	7,265,380	100.9
雨水処理負担金	104,429,773	4.7	112,888,803	5.2	8,459,030	108.1
受託収益	558,860	0.0	659,904	0.0	101,044	118.1
その他営業収益	338,340	0.0	333,280	0.0	△ 5,060	98.5
営業外収益	1,349,957,874	60.6	1,284,320,394	58.9	△ 65,637,480	95.1
受取利息及び配当金	4,064	0.0	3,850	0.0	△ 214	94.7
他会計補助金	195,953,406	8.8	116,966,608	5.4	△ 78,986,798	59.7
他会計負担金	529,399,884	23.7	552,695,090	25.4	23,295,206	104.4
長期前受金戻入益	607,175,268	27.2	611,623,200	28.1	4,447,932	100.7
雑収益	17,425,252	0.8	3,031,646	0.1	△ 14,393,606	17.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,229,449,282	100.0	2,179,632,196	100.0	△ 49,817,086	97.8

科 目	費 用 の 部					
	令和2年度		令和3年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,809,671,385	85.2	1,865,420,063	87.1	55,748,678	103.1
污水管渠費(流開公共)	39,442,289	1.9	50,148,265	2.3	10,705,976	127.1
污水管渠費(蜂屋川公共)	25,377,499	1.2	23,668,164	1.1	△ 1,709,335	93.3
污水管渠費(下米田特環)	13,654,577	0.6	24,620,285	1.1	10,965,708	180.3
污水管渠費(稲辺農集)	702,386	0.0	763,821	0.0	61,435	108.7
污水管渠費(山之上農集)	5,934,020	0.3	6,235,532	0.3	301,512	105.1
污水管渠費(伊深農集)	2,486,081	0.1	2,624,407	0.1	138,326	105.6
雨水管渠費(流開公共)	1,901,327	0.1	1,616,570	0.1	△ 284,757	85.0
雨水管渠費(蜂屋川公共)	505,373	0.0	401,800	0.0	△ 103,573	79.5
雨水管渠費(下米田特環)	0	0.0	60,000	0.0	60,000	-
雨水ポンプ場費(流開公共)	31,360,622	1.5	33,779,590	1.6	2,418,968	107.7
処理場費(蜂屋川公共)	163,477,278	7.7	171,377,262	8.0	7,899,984	104.8
処理場費(稲辺農集)	16,194,444	0.8	15,340,029	0.7	△ 854,415	94.7
処理場費(山之上農集)	27,709,718	1.3	26,911,174	1.3	△ 798,544	97.1
処理場費(伊深農集)	29,240,082	1.4	30,487,493	1.4	1,247,411	104.3
普及指導費	0	0.0	0	0.0	0	-
業務費	15,240,909	0.7	19,763,637	0.9	4,522,728	129.7
総係費	44,270,802	2.1	42,755,622	2.0	△ 1,515,180	96.6
木曾川右岸流域下水道維持管理費	271,000,466	12.8	275,121,001	12.8	4,120,535	101.5
富加特環維持管理費	7,956,740	0.4	12,643,148	0.6	4,686,408	158.9
信友地区特環維持管理費	454,460	0.0	456,670	0.0	2,210	100.5
減価償却費	1,112,126,472	52.4	1,119,118,492	52.3	6,992,020	100.6
資産減耗費	77,343	0.0	6,867,560		6,790,217	8,879.4
受託浄化槽事業費	558,497	0.0	659,541	0.0	101,044	118.1
営業外費用	313,207,855	14.8	275,972,339	12.9	△ 37,235,516	88.1
支払利息	290,417,582	13.7	261,133,272	12.2	△ 29,284,310	89.9
雑支出	22,790,273	1.1	14,839,067	0.7	△ 7,951,206	65.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,122,879,240	100.0	2,141,392,402	100.0	18,513,162	100.9
当年度純利益	106,570,042		38,239,794		△ 68,330,248	35.9

別表3

下水道事業会計の貸借対照表(消費税抜き)

科 目	資産の部					
	令和2年度		令和3年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	35,340,467,961	97.3	34,575,660,709	97.3	△ 764,807,252	97.8
有形固定資産	33,535,313,110	92.3	32,788,928,687	92.3	△ 746,384,423	97.8
土地	2,387,364,313	6.6	2,387,364,313	6.7	0	100.0
建物	1,314,683,599	3.6	1,274,560,252	3.6	△ 40,123,347	96.9
構築物	28,804,114,925	79.3	28,117,285,192	79.1	△ 686,829,733	97.6
機械及び装置	952,036,942	2.6	950,493,085	2.7	△ 1,543,857	99.8
車両及び運搬具	12,005	0.0	12,005	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	827,061	0.0	590,864	0.0	△ 236,197	71.4
建設仮勘定	76,274,265	0.2	58,622,976	0.2	△ 17,651,289	76.9
無形固定資産	1,803,574,851	5.0	1,785,152,022	5.0	△ 18,422,829	99.0
施設利用権	1,803,574,851	5.0	1,785,152,022	5.0	△ 18,422,829	99.0
投資	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
出資金	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
流動資産	975,300,256	2.7	949,898,674	2.7	△ 25,401,582	97.4
現金預金	877,611,372	2.4	871,348,478	2.5	△ 6,262,894	99.3
未収金	87,826,487	0.2	78,276,932	0.2	△ 9,549,555	89.1
貸倒引当金	△ 1,533,963	0.0	△ 1,534,896	0.0	△ 933	100.1
貯蔵品	1,789,350	0.0	1,791,140	0.0	1,790	100.1
前払金	9,590,000	0.0	0	0.0	△ 9,590,000	0.0
その他流動資産	17,010	0.0	17,020	0.0	10	100.1
資産合計	36,315,768,217	100.0	35,525,559,383	100.0	△ 790,208,834	97.8

科 目	負債の部					
	令和2年度		令和3年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	33,773,593,880	93.0	32,945,145,252	92.7	△ 828,448,628	97.5
固定負債	15,805,608,648	43.5	15,164,099,130	42.7	△ 641,509,518	95.9
企業債(建設改良費等の財源)	15,607,516,648	43.0	14,846,317,130	41.8	△ 761,199,518	95.1
他会計借入金	138,000,000	0.4	252,000,000	0.7	114,000,000	-
引当金(退職給付引当金)	60,092,000	0.2	65,782,000	0.2	5,690,000	109.5
流動負債	2,018,303,607	5.6	2,016,635,628	5.7	△ 1,667,979	99.9
企業債(建設改良等の財源)	1,559,792,739	4.3	1,575,299,517	4.4	15,506,778	101.0
未払金	449,024,443	1.2	398,271,317	1.1	△ 50,753,126	88.7
前受金	3,425	0.0	100	0.0	△ 3,325	-
引当金(賞与引当金)	4,483,000	0.0	4,420,000	0.0	△ 63,000	98.6
その他流動負債	5,000,000	0.0	38,644,694	0.1	33,644,694	772.9
繰延収益	15,949,681,625	43.9	15,764,410,494	44.4	△ 185,271,131	98.8
長期前受金	21,440,606,733	59.0	21,854,135,199	61.5	413,528,466	101.9
収益化累計額	△ 5,490,925,108	△ 15.1	△ 6,089,724,705	△ 17.1	△ 598,799,597	110.9
資本金	1,291,356,655	3.6	1,413,051,099	4.0	121,694,444	109.4
剰余金	1,250,817,682	3.4	1,167,363,032	3.3	△ 83,454,650	93.3
資本剰余金	1,022,553,196	2.8	1,022,553,196	2.9	0	100.0
国庫補助金	727,698,490	2.0	727,698,490	2.0	0	100.0
受贈財産評価額	39,042,816	0.1	39,042,816	0.1	0	100.0
他会計負担金分担金	0	0.0	0	0.0	0	-
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
受益者負担金	242,512,379	0.7	242,512,379	0.7	0	100.0
受益者分担金	13,085,912	0.0	13,085,912	0.0	0	100.0
その他資本剰余金	213,599	0.0	213,599	0.0	0	100.0
利益剰余金	228,264,486	0.6	144,809,836	0.4	△ 83,454,650	63.4
当年度未処分利益剰余金	228,264,486	0.6	144,809,836	0.4	△ 83,454,650	63.4
負債資本合計	36,315,768,217	100.0	35,525,559,383	100.0	△ 790,208,834	97.8

別表4

下水道事業会計

事業費用経年比較表

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)								
人 件 費	35,164,884	1.6	44,875,026	2.1	48,176,401	2.2	50,765,022	2.4	48,105,708	2.2
給料・手当	24,809,249	1.2	29,580,891	1.4	31,842,553	1.5	32,872,559	1.5	31,166,028	1.5
報酬	1,822,668	0.1	1,858,791	0.1	1,869,615	0.1	2,000,563	0.1	1,371,266	0.1
法定福利費	4,613,863	0.2	5,134,044	0.2	5,800,958	0.3	5,855,975	0.3	5,866,754	0.3
退手組合負担金	3,919,104	0.2	3,903,300	0.2	4,693,275	0.2	4,025,925	0.2	4,011,660	0.2
退職給付費	0	0.0	4,398,000	0.2	3,970,000	0.2	6,010,000	0.3	5,690,000	0.3
委 託 料	250,962,293	11.8	248,391,173	11.7	281,254,554	13.0	264,171,767	12.4	298,150,346	13.9
修 繕 費	40,867,019	1.9	41,489,479	2.0	42,904,284	2.0	44,331,340	2.1	45,734,696	2.1
動 力 費	19,085,663	0.9	18,934,136	0.9	15,802,897	0.7	14,439,723	0.7	18,044,007	0.8
負 担 金	270,573,384	12.7	255,548,596	12.0	269,906,027	12.5	296,362,156	14.0	302,000,829	14.1
減 価 償 却 費	1,116,928,054	52.5	1,118,241,681	52.6	1,116,583,508	51.8	1,112,126,472	52.4	1,119,118,492	52.3
固 定 資 産 除 却 費	1,009,168	0.0	151,388	0.0	7,381,035	0.3	77,343	0.0	6,867,560	0.3
企 業 債 利 息	382,983,402	18.0	352,476,703	16.6	321,675,345	14.9	290,417,582	13.7	260,933,172	12.2
そ の 他	52,206,956	2.5	47,040,072	2.2	52,154,317	2.4	50,187,835	2.4	42,437,592	2.0
合 計	2,169,780,823	102.0	2,127,148,254	100.0	2,155,838,368	100.0	2,122,879,240	100.0	2,141,392,402	100.0

別表5

下水道事業会計

事業収益経年比較表

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)								
営 業 収 益	839,334,939	36.4	855,705,686	37.7	869,855,500	38.2	879,491,408	39.4	895,311,802	41.1
下水道使用料	743,068,160	32.8	753,855,675	33.2	765,075,495	33.6	774,164,435	34.7	781,429,815	35.9
雨水処理負担金	95,636,240	4.2	101,029,327	4.5	103,963,120	4.6	104,429,773	4.7	112,888,803	5.2
受託収益	274,739	0.0	444,284	0.0	441,785	0.0	558,860	0.0	659,904	0.0
その他営業収益	355,800	0.0	376,400	0.0	375,100	0.0	338,340	0.0	333,280	0.0
営 業 外 収 益	1,463,379,217	64.5	1,411,717,912	62.3	1,407,677,312	61.8	1,349,957,874	60.6	1,284,320,394	58.9
受取利息	6,566	0.0	4,745	0.0	5,133	0.0	4,064	0.0	3,850	0.0
他会計負担金	651,672,582	28.7	194,265,090	8.6	187,039,339	8.2	529,399,884	23.7	552,695,090	25.4
他会計補助金	193,266,047	8.5	599,427,004	26.4	607,556,089	26.7	195,953,406	8.8	116,966,608	5.4
長期前受金戻入益	612,054,502	27.0	613,067,331	27.0	612,296,494	26.9	607,175,268	27.2	611,623,200	28.1
雑収益	6,379,520	0.3	4,953,742	0.2	780,257	0.0	17,425,252	0.8	3,031,646	0.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,302,714,156	101.6	2,267,423,598	100.0	2,277,532,812	100.0	2,229,449,282	100.0	2,179,632,196	100.0

別表6

下水道事業会計

経営比率経年比較表

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(A) 営業収益(円)	839,334,939	855,705,686	869,855,500	879,491,408	895,311,802
(B) 営業費用(円)	1,764,760,684	1,756,468,599	1,812,978,275	1,809,671,385	1,865,420,063
C(A-B) 営業損失(円)	△ 925,425,745	△ 900,762,913	△ 943,122,775	△ 930,179,977	△ 970,108,261

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
期首	(D) 資産(円)	39,251,595,410	38,588,030,143	37,858,928,215	36,662,472,764	36,315,768,217
	(E) 建設仮勘定(円)	19,845,334	40,188,001	57,778,522	58,858,692	76,274,265
	(F) 投資合計(円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	G(D-E-F) 期首経営資本(円)	39,230,170,076	38,546,262,142	37,799,569,693	36,602,034,072	36,237,913,952
期末	(H) 資産(円)	38,588,030,143	37,858,928,215	36,662,472,764	36,315,768,217	35,525,559,383
	(I) 建設仮勘定(円)	40,188,001	57,778,522	58,858,692	76,274,265	58,622,976
	(J) 投資合計(円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	K(H-I-J) 期末経営資本(円)	38,546,262,142	37,799,569,693	36,602,034,072	36,237,913,952	35,465,356,407
L(G + K)/2 平均経営資本(円)	38,888,216,109	38,172,915,918	37,200,801,883	36,419,974,012	35,851,635,180	

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
A 営業収益(円)	839,334,939	855,705,686	869,855,500	879,491,408	895,311,802
下水道使用料(円)	743,068,160	753,855,675	765,075,495	774,164,435	781,429,815
他会計負担金(円)	95,636,240	101,029,327	103,963,120	104,429,773	112,888,803
受託収益(円)	274,739	444,284	441,785	558,860	659,904
その他営業収益(円)	355,800	376,400	375,100	338,340	333,280
営業外収益(円)	1,463,379,217	1,411,717,912	1,407,677,312	1,349,957,874	1,284,320,394
受取利息・配当金(円)	6,566	4,745	5,133	4,064	3,850
他会計補助金(円)	193,266,047	194,265,090	187,039,339	195,953,406	116,966,608
他会計負担金(円)	651,672,582	599,427,004	607,556,089	529,399,884	552,695,090
長期前受戻入益(円)	612,054,502	613,067,331	612,296,494	607,175,268	611,623,200
雑収益(円)	6,379,520	4,953,742	780,257	17,425,252	3,031,646
合計(円)	2,302,714,156	2,267,423,598	2,277,532,812	2,229,449,282	2,179,632,196

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(A) 営業収益(円)	839,334,939	855,705,686	869,855,500	879,491,408	895,311,802
(M) 受託収益(円)	274,739	444,284	441,785	558,860	659,904
(N) (A - M)(円)	839,060,200	855,261,402	869,413,715	878,932,548	894,651,898

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営資本営業利益率(C/L)(%)	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.6	△ 2.7
経営資本回転率(N/L)(回)	0.022	0.022	0.023	0.024	0.025
営業収益営業利益率(C/N)(%)	△ 110.3	△ 105.3	△ 108.5	△ 105.8	△ 108.4

別表7-1 下水道事業 経営分析等に関する調

項目	算出基礎	R3	R2	R1	H30	H29	R3:R2増減	
業務概要	1 普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口 (54,421)}}{\text{行政区域内人口 (57,016)}} \times 100$ <small>※外国人含む</small>	95.45	95.48	95.58	95.58	95.69	△ 0.03
	2 水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (48,050)}}{\text{処理区域内人口 (54,421)}} \times 100$	88.29	87.81	87.33	87.30	85.76	0.49
	3 平均汚水量(%)	$\frac{\text{年間有収水量 (5,039,103)} \times 1,000}{\text{行政区域内人口 (57,016)} \times 365 \text{日}}$	242.14	239.88	234.96	233.42	232.05	2.26
	4 有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量 (5,039,103)}}{\text{年間総処理水量 (6,426,599)}} \times 100$	78.41	79.70	84.80	87.39	83.23	△ 1.29
経営分析	1 負荷率(蜂屋川・農集の施設)(%)	$\frac{\text{一日平均処理水量 (3,999)}}{\text{一日最大処理水量 (8,756)}} \times 100$	45.67	51.72	55.06	53.81	53.81	△ 6.05
	2 施設利用率(蜂屋川・農集の施設)(%)	$\frac{\text{一日平均処理水量 (3,999)}}{\text{現在処理能力 (9,104)}} \times 100$	43.93	41.70	40.82	38.43	38.43	2.23
	3 最大稼働率(蜂屋川・農集の施設)(%)	$\frac{\text{一日最大処理水量 (8,756)}}{\text{現在処理能力 (9,104)}} \times 100$	96.18	80.61	74.13	71.43	71.43	15.56
	4 職員一人当たり供用開始区域内人口(人)	$\frac{\text{処理区域内人口 (54,421)}}{\text{損益勘定所属職員数 (6)}}$	9,070	9,098	10,955	10,895	10,845	△ 27.50
	5 職員一人当たり有収水量(m³)	$\frac{\text{年間有収水量 (5,039,103)}}{\text{損益勘定所属職員数 (6)}}$	839,851	834,283	985,644	971,136	959,873	5,567
	6 職員一人当たり下水道使用料(千円)	$\frac{\text{使用料 (781,430)}}{\text{損益勘定所属職員数 (6)}}$	130,238	129,027	153,015	150,771	148,614	1,211
	7 使用料単価(円/m³)	$\frac{\text{使用料 (781,429,815)}}{\text{年間有収水量 (5,039,103)}}$	155.07	154.66	155.24	155.25	154.83	0.42
	8 汚水処理原価(円/m³)	$\frac{\text{維持管理費 (702,916,510)} + \text{資本費 (216,499,418)}}{\text{年間有収水量 (5,039,103)}}$	182.46	185.80	189.15	188.31	190.52	△ 3.34
	9 使用料回収率(%)	$\frac{\text{使用料 (781,429,815)}}{\text{汚水処理費 (919,415,928)}} \times 100$	84.99	83.24	82.08	82.45	81.27	1.75

蜂屋川		稲辺		山之上		伊深		計	
3,250	48.01%	182	36.25%	327	33.75%	240	46.51%	3,999	45.67%
6,769		502		969		516		8,756	
3,250	43.33%	182	69.81%	327	48.57%	240	35.83%	3,999	43.93%
7,500		261		673		670		9,104	
6,769	90.25%	502	192.56%	969	143.94%	516	77.03%	8,756	96.18%
7,500		261		673		670		9,104	

別表7-2

下水道事業経営分析等に関する調

項目	算出基礎 (単位:千円)	R3	R2	R1	H30	H29	R3:R2増減
1 固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 固定資産 34,575,661 流動資産 949,899 繰延資産 0	97.33	97.31	97.94	97.07	97.33	0.0
2 固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 固定負債 15,164,099 負債資本合計 35,525,559	42.7	43.5	44.7	45.3	46.3	△ 0.8
3 自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 資本金 1,413,051 剰余金 1,167,363 評価差額等 0 繰延収益 15,764,410 負債資本合計 35,525,559	51.6	50.9	50.5	49.3	48.7	0.7
4 固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産 34,575,661 資本金 1,413,051 剰余金 1,167,363 評価差額等 0 固定負債 15,164,099 繰延収益 15,764,410	103.2	100.8	102.9	102.6	102.5	2.4
5 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産 34,575,661 資本金 1,413,051 剰余金 1,167,363 評価差額等 0 繰延収益 15,764,410	188.5	187.0	193.8	196.8	199.9	1.5
6 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 流動資産 949,899 流動負債 2,016,636	47.1	48.3	42.6	54.3	53.4	△ 1.2
7 当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 現金預金 871,348 未収金-貸倒引当金 76,742 流動負債 2,016,636	47.0	47.8	40.2	53.1	53.3	△ 0.8
8 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 現金預金 871,348 流動負債 2,016,636	43.2	43.5	36.1	49.3	49.3	△ 0.3
9 総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益 2,179,632 総費用 2,141,392	101.8	105.0	105.6	106.6	106.1	△ 3.2
10 経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常収益 2,179,632 経常費用 2,141,392	101.8	105.0	105.6	106.6	106.1	△ 3.2
11 営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 営業収益 895,312 受託工事収益 660 営業費用 1,865,420 受託工事費用 660	48.0	48.6	48.0	48.7	47.6	△ 0.6
13 料金収入に対する割合	建設改良のための企業債元利償還金 $\frac{A}{\text{料金収入}} \times 100$ A = 1,559,793 + 261,133 = 1,820,926 料金収入 781,430	233.0	236.2	247.9	246.9	246.5	△ 3.2
	企業債利息 $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ 企業債利息 261,133 料金収入 781,430	33.4	37.5	42.0	46.8	51.5	△ 4.1
	建設改良のための企業債償還元金 $\frac{1,559,793}{\text{料金収入}} \times 100$ 料金収入 781,430	199.6	198.7	205.9	200.2	195.0	0.9
	職員給与費 $\frac{43,251}{\text{料金収入}} \times 100$ 料金収入 781,430	5.5	5.8	5.2	5.0	4.2	△ 0.3

別表8

下水道事業会計

資本的収支不足額の補てん財源管理表

種別	内容	H29	H30	R1	R2	R3
補てん財源使用可能額	未処分利益剰余金					
	繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
	当年度純損益	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042	38,239,794
	計	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042	38,239,794
	積立金振替後の未処分利益剰余金(△)	0	0	0	0	0
	差引 当年度使用可能額	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042	38,239,794
	減債積立金	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042
	建設改良積立金	0	0	0	0	0
	その他積立金	0	0	0	0	0
	小計	275,803,038	271,644,587	260,405,698	228,264,486	144,809,836
	過年度損益勘定留保資金	85,504,975	110,135,992	124,400,750	11,633,022	29,498,753
	当年度発生額					
	減価償却費	1,116,928,054	1,118,241,681	1,116,583,508	1,112,126,472	1,119,118,492
	資産減耗費	1,009,168	151,388	7,381,035	77,343	6,867,560
	減損損失	0	0	0	0	0
長期前受金戻入(△)	△ 612,054,502	△ 613,067,331	△ 612,296,494	△ 607,175,268	△ 611,623,200	
その他	0	0	0	0	0	
計	505,882,720	505,325,738	511,668,049	505,028,547	514,362,852	
復活留保資金	0	0	0	0	0	
小計	591,387,695	615,461,730	636,068,799	516,661,569	543,861,605	
繰越工事資金	0	2,628,150	12,478,150	19,679,000	4,378,000	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,125,489	1,445,805	0	11,995,972	0	
(うちリース資産に係る消費税留保額)	0	0	0	0	0	
補てん財源使用可能額 合計	868,316,222	891,180,272	908,952,647	776,601,027	693,049,441	
不足する額	資本的収入	1,073,854,392	1,200,326,004	1,104,005,776	1,473,465,577	1,364,804,001
	うち繰越財源	2,628,150	9,850,000	19,679,000	4,378,000	0
	うち他会計借入金	2,628,150	9,850,000	0	138,000,000	114,000,000
	資本的支出	1,696,473,139	1,815,916,122	1,859,951,957	2,109,619,809	1,930,470,073
	不足する額	△ 625,246,897	△ 625,440,118	△ 775,625,181	△ 640,532,232	△ 565,666,072
補てん財源使用額	未処分利益剰余金	0	0	0	0	0
	減債積立金	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042
	建設改良積立金	0	0	0	0	0
	その他積立金	0	0	0	0	0
	小計	142,869,705	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042
	過年度損益勘定留保資金	85,504,975	107,024,199	124,400,750	11,633,022	29,498,753
	当年度損益勘定留保資金					
	繰越財源充当	0	0	0	0	0
	当年度財源充当	395,746,728	384,036,781	500,035,027	475,529,794	425,219,277
	計	395,746,728	384,036,781	500,035,027	475,529,794	425,219,277
	小計	481,251,703	491,060,980	624,435,777	487,162,816	454,718,030
	繰越工事資金	0	0	12,478,150	19,679,000	4,378,000
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,125,489	1,445,805	0	11,995,972	0
	(うちリース資産に係る消費税留保額)	0	0	0	0	0
	補てん財源使用額 合計	625,246,897	625,440,118	775,625,181	640,532,232	565,666,072
資金残高	繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
	積立金振替後の未処分利益剰余金(△)	0	0	0	0	0
	減債積立金	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042	38,239,794
	建設改良積立金	0	0	0	0	0
	その他積立金	0	0	0	0	0
	小計	132,933,333	138,711,254	121,694,444	106,570,042	38,239,794
	損益勘定留保資金	110,135,992	124,400,750	11,633,022	29,498,753	89,143,575
	繰越工事資金	2,628,150	12,478,150	19,679,000	4,378,000	0
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	0	0
	(うちリース資産に係る消費税留保額)	0	0	0	0	0
資金残高 合計	245,697,475	275,590,154	153,006,466	140,446,795	127,383,369	